

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 電話番号 FAX番号 メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	<p>意見：現在の世論を見ると、原発推進派・原発反対派共に、論理的な議論よりは感情的な議論が中心となっており、なかなか収斂して行かない様である。そして更に、日本の文化の中で、リスク管理と言うものに真面向き合って来なかったのが、福島原発事故にまで繋がってしまったのである。この傾向は太平洋戦争当時から続いている日本の文化と言っても良いものである。やはり文系・理系を総合して、国家の長期的な発展を考えて、知性的・論理的な議論を行い、シッカリした対応を考えて行くべきである。</p> <p>理由：この世界は、リスクの固まりであり、どう対処すべきかは重要な課題である。現在の原発は、戦後にウラン型にするかトリウム型にするかの議論の中で、爆発性があり爆弾としても使えるウラン型の採用となったのである。現在の様な平和な時代には、爆発性がなく資源埋蔵量としても、ウランの数倍あると言われているトリウム型の採用について、今後の課題として技術開発に真剣に取り組んで行きたいものである。老朽化したウラン型原発を引き続き運転して行くことは、リスクが大きいので、世界的にも検討が進んでいるトリウム型原発に対して、具体的な研究開発から技術開発そして建設まで、日本の国家としての支援も重要な課題である。</p> <p>(参考文献) [Redacted]</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上) を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	意見： エネルギー政策は、資源確保と環境保全を調和できる持続的な文明維持を前提に世界を俯瞰した長期見通しの下で現状技術を踏まえたベストミックス政策を策定しなければならない。 理由： ・文明を支えるエネルギー政策は、人類の文明の栄枯盛衰の起因及び現代文明の科学技術の現状を見据え、一時的現象に伴う風潮に左右されてはならない。 ・これまでの文明を支えてきたエネルギーは火であるが資源確保と環境保全で限界に直面し、産業革命以降、資源確保と環境保全を調和し文明の発展を持続できる可能性のある原子力利用へと転換しつつある。しかしながら、原子力利用が火の利用と比べて桁違いの結果を齎すため調和のとれた技術、人々の認識という観点であるべき姿を模索している過程である。 ・原子力エネルギーは破壊の凶器と文明の利器の両面を持ち、利用技術には不可避な失敗と克服の過程で成熟してゆく宿命を抱える。 ・人類は発生進化過程で生命維持のために避けるべき環境変化を感知する能力があるが生命圏で生命維持を脅かすほどの変動が存在しない放射線には検知能力を獲得していない。 ・核分裂の発見から文明を支え福祉向上に役立つ成熟した利用技術へと発展させてゆくために対処すべき課題がある。戦争への利用禁止、平和利用技術の失敗と克服、自然界における放射能の正しい常識（開発当初の過度に保守的な仮定に対するパラダイムシフト）の普及である。 ・以上の認識からエネルギー政策には明確な展望とそこに至る現状課題の克服が説明

されなければならないと考えます。

以下参考までに原子力利用の認識を記します。

- ・原子力利用は、使い慣れた水を減速材と冷却材とすることによって火力発電技術を使えることから、軽水炉がウランとプルトニウムの核分裂を利用する原子力システムとして、核分裂の発見から僅か50年あまりで実用化し、世界で430基が建設され、16%の電力を供給する基幹エネルギーとなった。

- ・しかし、軽水炉は天然ウラン中に0.7%含まれているU235を数%程度まで濃縮して利用するものであり、ウラン資源の利用率としてみると僅か0.5%程度にしかない。

- ・軽水炉では、運転中にプルトニウムが生成され、燃焼し、約30%の電力を生み出している。使用済み燃料中にはプルトニウムが残存しており、これを再処理して、実用化初期の高速炉燃料に用いることが原子力利用の長期展望である。高速炉の開発ステップ、核不拡散の観点から、プルトニウムをウランと混ぜたMOX燃料を軽水炉の燃料として利用される。これはプルサーマルと呼ばれる軽水炉サイクルであるが、これによって資源の利用率は約1%程度まで改善される。

- ・しかし、再処理を繰り返すと高次のプルトニウムが増えてくるため、軽水炉でのウラン資源の利用率は約1%程度が限度である。

- ・このため、軽水炉サイクルでは、ウラン資源が100年程度で枯渇し、化石燃料資源とほぼ同等にしかない。

- ・また、軽水炉の使用済み燃料中には、MA等の長寿命放射性核種が含まれ、これらの核種は、軽水炉ではほとんど燃焼させることができないため、核分裂生成物と一緒に高レベル放射性廃棄物として処分される。

- ・化学反応エネルギー利用から核反応エネルギー利用に転換し持続可能な文明を支えてゆくためには、安全確保を大前提に、資源確保と環境保全の両立が不可欠である。

- ・この両立を目指す究極目標に向けて、着実に進めてゆくことが必要である。高速中性子による核反応によって、ウラン238を核分裂性物質の超ウラン元素〔プルトニウムなど〕に変換し、数千年のエネルギー資源を確保すると同時に、軽水炉サイクルでは高レベル放射性廃棄物であったMAは高速炉内で燃料として核分裂させ、放射性核分裂生成物は半減期が数十年、百年規模の核種に核変換され、放射性廃棄物中の放射能は百年オーダの期間の内に天然ウランと同等レベルになり、レアメタルなどは抽出、活用されるため高速炉サイクルでは環境保全への懸念をなくしていくことができる。

- ・高速炉内で、燃料増殖とMA燃焼の同時達成を実証することは重要なステップであり、着実に進める必要がある。その意味で「もんじゅ」の廃炉決定は重大な誤りである。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 70 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>福島第一の事故があつて、国民の一部ではあるが声の大きい人々が、原発廃止論を主張し、主管官庁は原子力発電の重要性・必要性を十分に認識しながらも、国としての方針として打ち出せない状況にあります。確かに原子力の推進は「国賊扱い」される状況で、その状況に逆らつて推進の議論をするのは大変なことです。でも日本国のためです。勇気をもって原子力推進を、打ち出していかねばなりません。</p> <p>福島事故以前と、エネルギーを取り巻く環境は、今も変わっていません。むしろ、地球温暖化の進行、保護貿易や国益重視の世界情勢による我が国のエネルギーセキュリティの脆弱性、再生可能エネルギーの推進と称して FIT のような電気料金の上昇に伴う多くの産業(特に中小企業)への負の影響、等が当時よりも厳しい状況になっていることは明らかで、より一層原子力発電に依存しなければいけない。いわゆる 3E 問題がより厳しくなっている状況はこれ以上説明する必要はないでしょう。</p> <p>声高の一部国民に迎合することなく、日本国の百年の計を念頭に、何をすべきかをしっかりと論じていただきたい。</p>

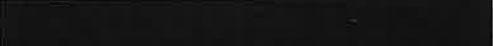
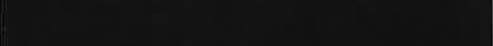
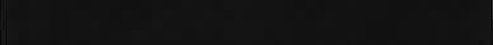
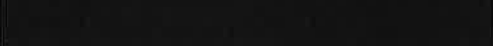
エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 60 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX 番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	<p>2050 年の発電は再生エネルギーがメインとの政策について</p> <p>現在の太陽光や風力は自然を対象している事から瞬時に出力が変動する為大規模で安価な蓄電設備が欠かせないが現状ではかくりつされていない。</p> <p>にも拘わらず大規模のソーラー発電の申請が後を絶たない。家庭用なら電圧の低下は容認可能であるが IT を組み込んだ精密工作機器等には致命的な問題となる。不良品処理・再製作等そのコストは甚大で消費者が価格で負担となるばかりか中小企業は倒産のあそれすらある。一方で家庭用の屋上の太陽光パネルの設置は政府も補助率をさらに上げて推進すべきと考える。他方、メガソーラー建設の為一部では大規模に森林伐採を計画しているところもあり Co2</p> <p>削減効果は乏しく本末転倒と言わざるを得ない。これには政府は法律で規制をかけるべきと考えます。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 60 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>電気エネルギーは安定的に賄えることを考えなくてはならず、エネルギー源の多様性を追求する必要があります。確かに再生可能エネルギー（特に、太陽光、風力発電）は温暖化対策として好ましいことは確かですが、それで国の電力需要を賄え、火力発電や原子力発電が不要であるというのは間違いです。社会的に影響のある方々が再生可能エネルギー 100% で原子力発電が無くてもよいとの考えは間違った考え方だと思います。</p> <p>電源の選択には、供給の安定性、経済性、環境影響等を踏まえてはなりません。この中で、あまり議論されていないことの一つに電力システムの安定性への影響です。太陽光や風力発電は固体素子で交流を作っているため、系統との同調性の観点でノイズになりやすいということです。タービン発電機の場合大きな慣性力があり、これが系統の安定性に寄与している点があります。したがって、太陽光や風量発電を大幅に増やしていくことは系統を不安定にしていけることになり、大停電を引き起こすリスクを高めることになります。また、今年の季節外れの大雪時の電力供給からも役に立たないことが明白です。現存する電池の最大蓄電密度は 0.2 kWh/kg 程度であり国の電力を賄うにはとても現実的ではありません。</p> <p>原子力発電がどうしても必要であるということです。ただし、安全第一でなければなりません。今後はより受動的な安全性を供えた中小型の原子力発電にも取り組むべきだと思います。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 生活クラブ生活協同組合・東京
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
5. 御意見及び その理由	<p>エネルギー基本計画見直しに関する生活クラブ東京意見</p> <p>生活クラブでは2013年に生活クラブグループの総合エネルギー政策を決定し、その政策にそって活動をすすめてきました。エネルギー政策の前提として人間が人間らしく自然と共生して持続的に生きていくために「食料」「エネルギー」「ケア」の自給ネットワークづくりをすすめることとし、「脱原発」「エネルギー自治」「CO2削減」の3つを基本政策とし、その実現のために3つの柱「つくる、使う、減らす」をテーマとして具体的な活動と事業をすすめてきました。テーマにもとづき自然エネルギーを中心とした「生活クラブでんき」の供給を開始し、自前の自然エネルギー発電所含めて46か所の調達発電所、2017年度供給電力量約5,000万kWh、低圧契約件数：約12,000件となっています。省エネ活動もたくさんの講座開催含めて各地域での活動が広がってきています。</p> <p><意見></p> <p>1.エネルギー政策の基本視点として「S+3E(安全性+環境・経済・安全保障)」の実現と巨大リスクを抱える原子力発電を止めて原発ゼロを政策決定すること。</p> <p>1) 原子力発電については、すべての判断の大前提として安全の確保と国民の理解が最優先されるべきです。現状は、原発の再稼働について反対が賛成を大きく上回る結果となっています。</p> <p>2) 日本原燃が六ヶ所の再処理工場の完成の23回目の延期を決定しました。核燃料サイクルは明らかに失敗であるとの判断が必要です。さらに使用済み核燃料の処理、高レベル廃棄物問題など見通しも立っていません。</p>

3) こうした状況において原発の再稼働をすすめるべきではありません。早急に原発ゼロを政策決定し、再エネに舵を切ることが重要です。

2.2050年までに電力を再生可能エネルギー100%に転換することをめざすこと。

1) 巨大リスクを抱える原子力発電所への固執を止め原発ゼロを政策決定すると共に自然エネルギーとエネルギー利用効率化を重視する地域分散型のエネルギーシステムへ転換する。純国産エネルギーである自然エネルギーを基幹エネルギーの位置づけ電力系統などのインフラ整備をすすめ、2030年エネルギー基本計画に再生可能エネルギーの高い導入目標を設定すること。原発はゼロとし、再エネを40%以上の目標設定とすること。

2) 現在、日本では2030年目標「22%~24%」を上回るテンポで導入がすすんでいます。世界各国では2030年に40%程度の導入目標を立てています。目標の引き上げが必要です。

3) 再生可能エネルギーの導入拡大に向け、電力系統への接続拡大と電力システムの柔軟性の向上をすすめること。再エネの送電線への優先接続と優先給電を基本的な考え方として決定し再エネ導入を推進するための電力システムの柔軟な運用が必要です。再エネの優先接続・優先給電を原則とした上で既存系統の最大活用を観点とした送電線利用ルールを決めるべきです。

4) 再生可能エネルギーの発電コスト削減を拒む人為的な障害をなくすこと。

既存の電力会社が系統接続を拒み、出力抑制を行なえる仕組みや、風力の農地への立地を困難にする規制などをなくす必要があります。

3.エネルギー効率化を基本的な考え方として「省エネ」推進・対策を検討すること。

1) 徹底した省エネルギー、エネルギー利用のスマート化、人口減少など構造の変化に対応したエネルギー消費のあり方を追求し、エネルギー使用量の大幅削減をめざすべきです。

2) そのために、すでにEJで導入されている新築建物への省エネ基準適合の全面義務化や既存建物の断熱改修の促進、自然エネルギー熱利用の義務化、炭素税の導入など、省庁を横断した法制度も含めた検討をすすめること。

4.パリ協定の目標を達成するために、石炭火力発電対策を早急にすすめること。

世界では、火力発電の中でも多量のCO₂を排出する石炭火力発電所から撤退を打ち出しています。日本では2016年度は石炭火力で30%発電し、2030年になっても26%を想定しています。

さらに42基(約2,000万kW)の新增設計画が進行中です。大量の新增設は温室効果ガス削減目標の達成を困難にするだけでなく、日本の国際的な評価を低下させるものです。石炭火力からの撤退をエネルギー基本政策に位置づけ、新規火力発電所の排出係数規制や段階的な廃止をすすめていくこと。

5.情報公開と市民参加を促進すること。

エネルギー政策は多くの国民にとって大きな関心事です。これまでの供給者中心のエネルギー政策から需要者サイドを重視した国民参加の政策へと転換していくことが必要です。

国民がエネルギー政策に積極的に参加できる仕組みづくりを行ない透明性の高いエネルギー政策の構築、そのための情報開示を促進すべきです。

以上

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 80代以上
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及びその理由	<p>5. 御意見及びその理由</p> <p>現在のわが国の原子力発電(水型炉)の安全性は高度化され、福島第一原発的事故の再発は考えられない</p> <p>現在のわが国の原子力発電に対する国民の大多数が反原発に傾き、この傾向は、福島第一原発事故発生後7年を経た現在でも好転の兆しが見られない。</p> <p>この事は、多くのマスコミの論調が極めて情緒的な原発反対論に終始しており、一般国民にとって正確な現実を理解し難く、国民に伝わる報道が必要以上に複雑化して、結果としては説明不足の状態である事が、その主要原因であると考えます。</p> <p>この点、政治家、政府等をはじめ、事業者、関係団体等からも、国民への更なる理解し易い説明の努力が望まれる。</p> <p>この事態は、原子力発電に関し、長年技術者として関わった専門家の一人として看過出来ないものである。特にシニア世代の原子力発電専門家の経験者の多くがこの想いを強く共有している。</p> <p>わが国では最初の商業用の原子力発電所である東海第一原子力発電所の建設を始めとして電力会社等で長年原子力発電の業務に関わったので、以下に、一般国民が特に危惧していると思われる既設原子力発電所の安全性を中心として、若干過去に遡ってその現実について意見を述べる。</p>

1.わが国の現行の水冷却原子力発電所の安全性は極めて高い。

わが国の既設の原子力発電所は、廃炉を決定したものを除いて総てPWR及びBWRである。

大事故を生じた福島第一原発はBWRであり、その1号機は、米国のGE社が開発したもので、米国と雖も商業用原子力発電所の初期の頃の設計であり、東電はGE社との契約をターンキー方式で行い、その設計、施工、技術指導は総てGE任せであった。

竣工後、東電はBWRではわが国最初原発として約40年間、約千年に一度に相当する大津波による3.11事故発生までは大過なく運転する事が出来た。

事故原因は後述のように、今から考えれば回避できた、多分に人為的な要素が大きく、米国でも初期の原子力発電所の開発を担当したGE社の上記1号機の設計のレベルはあの時期としては、相当に高かったと評価すべきであろう。

日本原電(株)の東海第一原子力発電所は、福島第一原発、一号機より若干早く建設され、わが国では最初の商業用原子力発電所で、私は電力会社より出向してこの建設に従事した。この発電所は、炭酸ガス冷却、黒鉛減速の、英国で開発されたもので、日本原電の契約先は英国のGEC社であった。

この発電所は、契約方式はターンキー方式ではなく、運転に入っても熱交換器にトラブルが続き、完成するまでの建設費が契約時より可成り増加した事や、運転後のトラブルに対する英国側GEC社等の対応に問題があり、一方、米国のGE社、WH社開発の水型炉の大きい利点により、これに続く東電福島原発等わが国の原子力発電所はすべて米国の水型炉に移行した。

東海第一原子力発電所の設計は英国のGECのものであるが、日本は地震国であるため、早期にGECの耐震設計に対して日本側から建築専門家()より警告が提出され、耐震設計は大幅に改正されると共に、これを契機として日本の耐震設計の技術は著しく向上し、其の後の超高層ビルの建設を可能にした。

東海第一原子力発電所は、トラブル終了後は永年大過なく運転を続ける事が出来て、現在は廃炉の段階に入っている。

上記の通り、福島第一原発一号機は、東電とGEとのターンキー契約で発電所が建設されたが、其の後建設された原子力発電所は、次第に耐震設計等で改良が行われており、安全性はより強化されている。

国内のメーカーの著しい技術の向上は特筆すべきで、原子力プラント技術では、日立、三菱、東芝等のメーカーの実力は、近年約50年間で世界のトップレベルに達した。

原子炉主要機器等を支持収容する主要建物の設計、施工は東海第一原子力発電所以来、鹿島、大林組等のわが国トップクラスのコントラクター(請負会社)によるもので、各社共他国の請負会社には見られない優れた研究所と人材を保有し、技術力は万全である。

わが国に現存する原子力発電所は、福島原発事故後は総てこの種の事故の再発を防止する対策を既に講じており、安全性は極めて高いと判断される。又、その総ての原子炉は水で冷却される水型炉であり、「常時温水中にある原子炉は極めて安定した状態にある。」とは、かつての原子力研究所のJ P D R（動力炉）時代から原子力発電に心血を注がれた先生（黒田）の重い言葉である。即ち、水型原子炉は、わが国にとっては貴重な実証済みの極めて安全性の高い原子炉である。

わが国の既設原子力発電所の安全性の根拠は次項で述べるが、現在では、福島第一原発的事故の再発は考えられず、安全性は極めて高いと評価できる。

2.福島第一原発的事故の再発は考えられない。

福島第一原発で発生した大事故は、チェルノブイリやスリーマイルポイントの大事故とは明らかに性質が異なり、原子炉の運転中に生じたものではなく、大地震によって正常に制御棒が入り運転停止された後、約1時間後に、千年に一度といわれる大津波の襲来により全電源喪失を来し、次いで原子炉の冷却が不可能となり、崩壊熱によって原子炉のメルトダウンを余儀なくされ、過酷事故に至ったものである。この種の原子炉事故は、世界で約500基ある原子炉でも発生したことの無い、極めて珍しいもので、この種の事故を起こさない条件は、周知の通り、①止める、②冷す、③閉じこめるであり、可成り簡単である。

①の止めるは、工学的には高度の耐震設計の成果によって、約1千年に一度といわれる大地震のもとでも制御棒は正常に作動して問題はなかった。

②、③は、①の高度な技術を要する耐震設計と比較して、コンベンショナルな技術で可能なので事業者（各電力会社）は事故発生後直ちに対策に着手し、現在では充分な対策は終了していると考ええる。

又、2011年の福島原発事故当時と比較して、現在のわが国の原子力発電所の安全性は次の点で可成り向上したと判断できる。

a.事業者（電力会社）は、2011年の原発大事故が太平洋戦争敗戦以来の国難をもたらした事を強く体験し、特に、経営者トップの安全性に関わる油断の恐ろしさを強く認識した。

この経験は、今後事業者側の人為ミスによる原発事故を抜本的に防ぐのに重要であろう。

b.技術面でも、安全面で大きな改善ならびに検討がなされた。

b・1.フィルターベントは、万一事故が発生してベントにより放射性物質を含む気体を排出する場合、その濃度を著しく減少するため、この構想が福島原発に採用されておれば、地域住民の避難の必要性の解消に寄与できた極めて有効で実用的な対策であり、既にわが国の原子力発電所に実用化が決定された。考案者であり、実用化まで努力された黒田教授に深く敬意を表する。

b・2.福島第一原発1号機は、既述のように、米国のGE社が東電とターンキイ契約

により設計、建設、引き渡しを行った米国でも初期のものであるが、全ての電源が事故によって喪失しても、原子炉だけは原子炉の崩壊熱を使用して自らを冷却してメルtdownを防ぐ非常用復水器（IC）が備えられていた。事故当日は、東電本社に於いても、免震棟幹部も1号機のICは動いていると考えていたが、電動弁（MO）は事故時にはクローズ（閉）に設計されていたのでICは動いていなかった。これを免震棟幹部が気付くまで長時間を要した事がメルtdownにつながる要因となった。

米国のように、上記のICやMO等への事前の対応訓練が行われておれば福一、事故は防げた筈である。

以上の事から福島原発的事故の再発は、確率としては限りなくゼロに近く、即ち、今後は起り得ないと判断できる。

3. 国民の過半数の原発反対者の現実への対策

世論調査の結果では、現在、再稼働賛成者の約2倍に相当する国民の過半数が原発反対者である。

2011年3月の福島原発大事故後でも、私達、原子力発電に関するシニアの専門家達は、反原発に変わった人はいなかったと思う。起こしてはならない重大な事故の発生には大いに驚いたが、大部分の会員は、事故の収束に自信を持ち、メルtdownした原子炉の廃炉の処理等や避難した地域住民への補償等に夥しい額の費用と歳月を要する事に驚きつつも、この種の事故の再発防止は、在来技術によりそれ程の高額な費用を必要とせず可能である事を理解していたので、まさか反原発の考えを持つ過半数の国民が現在に至るまで長期に続くと思料する人は殆どいなかったと思う。

国民の過半数の原発反対者の現実への対策としても、自説として以下のように述べさせていただく。

① 日本国民は風評被害にかかり易い弱点はあるが、本来は賢い、勤勉な人々が多く、政府、事業者（電力会社）、専門家等の権威ある人々からの熱心で正しい原子力発電所の安全性の説明があれば、リーダー格や一部の考察力を持つ方々は理解が可能であると考え。そしてその理解は一般国民にも及ぶことになる。

② 然し、この種の国民への説明は極めて不足している。事業者（電力会社）は、米国の例に見られるように、原子力発電所安全等に関しては、政府側と同等の立場にあり、政府や規制側とは同等の立場で振舞って欲しい。

事故を生じた東京電力は、起してはならない大事故を起した事に関しては十分に反省の気持があるが、現実には余りにも受身的で萎縮しているように見える。もっと前向きに、大事故については国民に対し心から陳謝すると共に、今後は二度とこの種の事故は起こさないと、約2年前の[]のように、言明して、国民に対する説明を含め、積極的に対応すべきである。

③ 国民への説明者としては、政府関係者等の外に、私等原子力発電専門家でシニア

に達した団体は極めて適任であろう。私等はシニアの年代に達したので元所属した会社等に拘束されない発言の自由を持つ。

④ 国民の説明に当たっては、理解し易いように説明の内容・方法に細かい配慮が重要である。学校教育に於いても、高校生に原子力発電の基礎は重要であろう。次世代の地域住民のリーダーの教育は重要であろう。地域住民のリーダーや家庭の主婦を含め、思慮を備えた方々にも原子力発電の基礎知識と情報は、原子力発電の安全性を真に理解して自信をもってもらうのに有効であると思う。

⑤ マスコミの報道等では、福島事故後の廃炉、補償等の極めて複雑な問題点と、事故再発の可能性の問題点を、全く別な性質のものであるのに拘らず、混同して国民に説明している。これでは国民にとって原子力発電は危険なものであると映るであろう。これが国民を反原発に向わせる要因である可能性は高い。国民の説明では混同しないよう、両者を峻別して行う事が極めて重要である。この峻別を行うだけでも、国民にとって理解し易くなるであろう。

⑥ 可成り有識者層でも反原発に傾く理由に、高レベル放射性廃棄物の最終処分場のための適地を国が未だに取得出来ていない事があげられる。

今まで原子力環境整備機構（NUMO）が長年適地を取得する事を第一の目的として努力してきたが、その割には成果を得ていない。

一方、高レベル放射性廃棄物の安全な処分に関する技術的研究は、日本原子力研究開発機構（JAEA）等が実施し、既に処分すべき高レベル放射性廃棄物はガラス固化体として、安定した超深層の岩盤内に安全な手段で収納する技術的手法を確立している。

日本中の総ての原子力発電所から発生する高レベル放射性廃棄物の最終処分場の必要面積は通常のゴルフ場一ヶ所程度であり、既にNUMOが発表済みの通り、日本中には適地は数多くある。残された問題は立地問題で、過去に各電力会社が非常に苦勞した地域住民側との交渉、即ち原子力発電所建設用サイトを取得するための補償交渉等を含む説明、交渉と同種の問題であろう。

上記の通り、NUMOが長期間成し得なかった事を政府は充分考慮し、目的達成のためには、政治判断により、民間活動を利用する事業主体の考察を含めて、この問題を解決する事は充分可能と思われ、それを強く期待する。

4. 結言

エネルギー問題は国の盛衰に直接かかわる重大事項である。わが国の発電の根幹であるべき原子力発電に、国民の大多数が反対を唱える現状は、国民に対して今までの原子力発電の説明が結果的には不十分の故であり、何としても現状は打開されねばならない。

私等は、経験豊かな原子力発電の専門家集団で、一般に現役を退いた有力で自由な発言のできる技術者集団である。

上記のように、原発事故から約6年餘も経過した現在でも、わが国は、国民に対して原子力発電の説明が十分に出来ず、喘いでいる。

私等は、一般国民から、原子力村と揶揄される面を持つが、決して私欲に走るよ

うな輩ではない。このような揶揄は無視して、団結して専門家でしか出来ない戦略的な有効な手法で、国民に原子力発電の正しい説明を行い、国民の信頼を取り戻すべく、行動を起こすべきである。

そして私等の一部の有志が約一年前に行動するチームを結成して、既に或る程度の成果を挙げており、今後共に活動を続行する方針である。

以上

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	<p>長期のエネルギー政策については、まずこれまでのS+3Eについて現状を踏まえて分析する必要があると考えます。最初のSについては、人の命はなによりも代えがたいものであり、これが大前提というのはこれからも変わらないと思います。ただし3Eについては現状を踏まえると、優劣があると考えます。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・安定供給：もともと石油の過度な中東依存や、オイルショックといったことから、安定供給の重要性が叫ばれたものと認識していますが、現状はエネルギーにおける石油依存の低下、シェールオイル、シェールガスといった新タイプのエネルギーのウェートが高くなり、安定供給にかかる重要性はかなり低くなってきたものと考えます。 ・経済性：経済の重要性を軽視する発言をされる人もいるとは思いますが、例えばバブル崩壊後に働き盛りの中高年の男性の自殺者が数千人レベルで増加したこと等を考えると、経済性を抜きにしたエネルギー政策は考えられないと思いますが、絶対的なものではなく、次の環境要件に従属するというのが適当と考えます。 ・環境：環境についてはさらに、地球温暖化問題とそれ以外の環境破壊(放射性物質を含む有害物質の環境への放出)に分けることができると思います。地球温暖化問題については、有史以来、人類が経験したことがないダイナミックな環境変化の可能性が示されており、まさに人類の存亡にかかわる事象として他の考慮事項とは別格に考えることが必要だと思います。地球温暖化以外の環境破壊についても、持続的な人類の発展を考えると当然考慮すべき事項と考えます。 <p>以上を踏まえると、今回のエネルギー基本計画では、地球温暖化対策を基軸にして、その対策の成立性に対して経済性、環境親和性を考慮するという論理構成であるべきと考えます。</p>

地球温暖化対策として、エネルギー期限の二酸化炭素をゼロにするためには、

①全火力発電でのCCS導入

②太陽光、風力およびバッテリーの大規模導入

③原子力発電の大規模導入

が考えられます。

①のCCSですが、経済性はどうしてもないレベル以下まではもってくることは可能と思いますが、環境親和性という意味では、全火力発電の二酸化炭素を処分できる処分場を用意できる可能性は低く、現実的とは思えません。日本ではあまり知られていないと思いますが、1986年のカメルーンのニオス湖で発生した二酸化炭素放出事故で1800人の死者を出したことを考えれば、CCSの処分場についても高レベル放射性物質の処分場と同じく、大規模な処分場の誘致には大きな困難を伴うものと考えます。



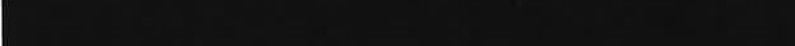
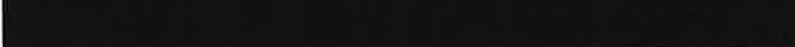
②の再生エネルギーですが、発電そのものの経済性は上がってきており、有望ではありますが、本当にエネルギー源の主力として大規模に導入するためには、それに応じた大規模なバッテリーをセットで導入しないと、結局は火力発電所とのセットということになり、トータルでみると相当量の二酸化炭素を放出する電源ということになります。本当に全ての電源を再生可能エネルギーだけで賄うには、季節をまたいだ蓄電（5月、6月に太陽光で発電した電気を、太陽光の発電量が少なくかつ需要が増大する冬に使えるよう蓄電する）が必要になります。そのためには現在のリチウムバッテリーの100倍オーダーのバッテリー性能の向上が必要であり、極めて大きなブレークスルーが必要になり、この成否が②の案の成立性を左右することになります。ただし、バッテリーの性能向上を補う方法として、原子力の負荷追従運転と長期サイクル運転（負荷追従運転により稼働率低下を一部でも補填し、経済性を維持するため）の導入によってある程度はカバーできる可能性はあるのではと考えます。

③の原子力の大量導入は、環境親和性の観点から、万が一の事故での放射性物質の放出リスクおよび社会の受容性を考えると、現時点では、現実的には他の方策のバックアップとならざるをえない。しかしながら、バックアップとしてのポジションを担うにあたって、そのためには一定量の原子力発電の継続と新規プラントの増設を少数でも実現させる必要がある。さらにはCCSもだめ、バッテリーもだめということになった場合には、世界レベルで相当規模の原子力の増設が必要となり、ウラン資源の枯渇についても考えていかなければならない。その場合、やはり高速炉開発が必要となるが、問題となるのはその初期燃料として必要なプルトニウムの調達である。仮に高速炉1基あたり5tのプルトニウムが必要として、50基の高速炉を建設するには250tものプルトニウムが必要となる。一方、再処理して取り出されたプルトニウムは核不拡散の観点から大量の保有は難しい。したがって当面は使用済燃料を将来の地球温暖化対策の高速炉オプションを保持するために、プルトニウムの保管という観点から積極的に中間貯蔵するという考え方を導入すべきではないか。その場合、六ヶ所での再処理とMOX加工はプルトニウム取扱い技術を維持する観点から少量を続けることになるとともに、高レベル廃棄物処分についてはその計画をペースダウンすることも視野に入れるべきではないか。

以上を整理すると、大きな論旨としては以下ようになります。

- ・地球温暖化防止をエネルギー基本計画の主軸とし、その対策の評価に経済性、地球温暖化を除く環境親和性を使用するとの関係で整理する。
- ・その観点から、まずはエネルギーの主軸を再生可能エネルギーとし、そのためのバッテリー開発に期待することになる。
- ・ただし、その実現は極めて難しく、バックアップとして原子力の大量導入の選択肢も保持することが必要。
- ・原子力大量導入にあたっては、将来的には高速炉開発が必要になると考えられ、そのために使用済燃料の中間貯蔵をプルトニウム保管として積極的に位置づける。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 生活クラブ生活協同組合(神奈川)
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 :  椿山末雄 電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
5. 御意見及び その理由	<p>1. エネルギー政策の基本視点として「S+3E(安全性+環境・経済・安全保障)」の実現と巨大リスクを抱える原子力発電を止めて原発ゼロを政策決定すること。</p> <p>1) 原子力発電については、すべての判断の大前提として安全の確保と国民の理解が最優先されるべきです。現状は、原発の再稼働について反対が賛成を大きく上回る結果となっています。</p> <p>2) 日本原燃が六ヶ所の再処理工場の完成の23回目の延期を決定しました。核燃料サイクルは明らかに失敗であるとの判断が必要です。さらに使用済み核燃料の処理、高レベル廃棄物問題など見通しも立っていません。</p> <p>3) こうした状況において原発の再稼働をすすめるべきではありません。早急に原発ゼロを政策決定し、再エネに舵を切ることが重要です。</p> <p>2. 2050年までに電力を再生可能エネルギー100%に転換することをめざすこと。</p> <p>1) 巨大リスクを抱える原子力発電所への固執を止め原発ゼロを政策決定すると共に自然エネルギーとエネルギー利用効率化を重視する地域分散型のエネルギーシステムへ転換する。純国産エネルギーである自然エネルギーを基幹エネルギーの位置づけ電力系統などのインフラ整備をすすめ、2030年エネルギー基本計画に再生可能エネルギーの高い導入目標を設定すること。原発はゼロとし、再エネを40%以上の目標設定とすること。</p> <p>2) 現在、日本では2030年目標「22%~24%」を上回るテンポで導入がすすんでいます。世界各国では2030年に40%程度の導入目標を立てています。目標の引き上げが必要です。</p>

3) 再生可能エネルギーの導入拡大に向け、電力系統への接続拡大と電力システムの柔軟性の向上をすすめること。再エネの送電線への優先接続と優先給電を基本的な考え方として決定し再エネ導入を推進するための電力システムの柔軟な運用が必要です。再エネの優先接続・優先給電を原則とした上で既存系統の最大活用を観点とした送電線利用ルールを決めるべきです。

4) 再生可能エネルギーの発電コスト削減を拒む人為的な障害をなくすこと。

既存の電力会社が系統接続を拒み、出力抑制を行なえる仕組みや、風力の農地への立地を困難にする規制などをなくす必要があります。

3.エネルギー効率化を基本的な考え方として「省エネ」推進・対策を検討すること。

1) 徹底した省エネルギー、エネルギー利用のスマート化、人口減少など構造の変化に対応したエネルギー消費のあり方を追求し、エネルギー使用量の大幅削減をめざすべきです。

2) そのために、すでにE.U.で導入されている新築建物への省エネ基準適合の全面義務化や既存建物の断熱改修の促進、自然エネルギー熱利用の義務化、炭素税の導入など、省庁を横断した法制度も含めた検討をすすめること。

4.パリ協定の目標を達成するために、石炭火力発電対策を早急にすすめること。

世界では、火力発電の中でも多量のCO₂を排出する石炭火力発電所から撤退を打ち出しています。日本では2016年度は石炭火力で30%発電し、2030年になっても26%を想定しています。

さらに42基(約2,000万kW)の新增設計画が進行中です。大量の新增設は温室効果ガス削減目標の達成を困難にするだけでなく、日本の国際的な評価を低下させるものです。石炭火力からの撤退をエネルギー基本政策に位置づけ、新規火力発電所の排出係数規制や段階的な廃止をすすめていくこと。

5.情報公開と市民参加を促進すること。

エネルギー政策は多くの国民にとって大きな関心事です。これまでの供給者中心のエネルギー政策から需要者サイドを重視した国民参加の政策へと転換していくことが必要です。

国民がエネルギー政策に積極的に参加できる仕組みづくりを行ない透明性の高いエネルギー政策の構築、そのための情報開示を促進すべきです。

以上

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 40 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	脱原発を希望する。 原発は使用済み燃料の処理費用まで含めれば、安価なエネルギーとは言えない。危険を伴う労働者の確保も難しい問題である。 4つのプレートの境目にあり地震大国の日本に原発が各地にあることは大変危険な状態。 可能な限り自然エネルギーに転換していくべき。 必要は発明の母であり、技術開発が促進されていくので、そちらに転換するべき。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 80代以上
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>「意見の背景」</p> <p>平成 26 年 4 月に閣議決定されたエネルギー基本計画の一次エネルギー構造における各エネルギー源の位置付けと政策の基本的な方向の記載において、「原子力利用に伴い確実に発生する使用済燃料問題は、世界共通の課題であり、将来世代に先送りしないよう、現世代の責任として、国際的なネットワークを活用しつつ、その対策を着実に進めることが不可欠である。」と記載されている。</p> <p>ここで、現状において国際的とはフランスであり、ネットワークとは ASTRID 高速炉を中心とし軽水炉使用済燃料再処理と群分離及び分離物の消滅処理などを含む高レベル廃棄物の処分までの一連の技術体系を指すことは明らかである。</p> <p>わが国における「使用済核燃料問題」は、ウラン資源を持たない日本が国家的エネルギー保障の拠り所として U-Pu 混合酸化物 (MOX) ペレット燃料加工と PUREX 法再処理に依存する液体金属冷却高速増殖炉を選定したことに原因がある。燃料の加工と取り扱い中の被ばく線量を減らすためにプルトニウムの純度を高める必要があり、必然的に高レベル廃棄物に移行するプルトニウムと不純物 (マイナアクチニド) 量がそれぞれ 1%程度になり、そこで、高レベル廃棄物の放射毒性が天然ウランと同程度になるために必要な期間は 8,000 年と言われるからである。この期間は移行率を 0.5%に低減することによって 400 年程度に低減できると言われる。</p> <p>ASTRID 高速炉による研究開発はマイナアクチニド分離技術の実現性と分離された</p>

マイナアクチニドを燃料に加工して原子炉に装荷し核分裂によって減量する試みを確認することである。

本意見の背景としてわが国とフランスの社会及び技術環境の相違を無視できない。

社会的環境の相違：(1) フランスではわが国と異なり高レベル廃棄物の地中埋設処分について社会的容認を得ている。(2) フランスと異なり日本では制度的に超ウラン元素をウランと分離せずにしか取り扱えない。(3) フランスでは高レベル廃棄物の埋設後に技術の進歩があれば取出しを認めているが、日本では認めていない。(4) 日本のプルトニウムは英・仏において分離された状態で保管されているが、ウランとの混合酸化物としてのみ日本に返還される。

技術的環境の相違：(1) 日本の再処理工場における高レベル廃液濃縮工程は英国技術（減圧蒸発法）であり、フランスの（酸分解・析出物分離・常圧蒸発法）工程と異なり生成する高レベル濃縮廃液の物理・化学的性質が異なる。(2) 日本では制度的に超ウラン元素の単離ができないので群分離や消滅処理を実現することは不可能である。(3) 日本の再処理工場では技術的に MOX 使用済燃料を処理できない。

このような現状で国際的ネットワークは例え資金を投入してもわが国にとって実益に欠けるおそれが大きいため、「使用済燃料問題」への対策は発想を根本的に変革する必要がある。

「意見」

原子力の黎明期から燃料加工と再処理を必要としないために注目され、過酷事故が起こりにくく、高温の熱源を効率よく利用でき、もんじゅ型的高速増殖炉と比較して資源利用率が約 2 倍であり、ブランケットがないため核拡散抵抗性が高い溶融塩燃料炉に軽水炉使用済燃料から核分裂生成物を除いた成分を装荷し、超ウラン元素（TRU）成分の量と組成は変えずに追装荷するウランをすべてエネルギー化する高速中性子溶融塩増殖炉の実現にむけ、今世紀末には世界に蓄積する超ウラン元素 5,000 トン、濃縮残渣劣化ウラン 5,000,000 トンを抱える国際的ネットワークを牽引できるよう、もんじゅの廃止によって余力がある人的・物的資源を注入すべきである。

「意見の理由」

従来、塩化物溶融塩を用いなければ U-Pu 増殖サイクルが成立しないとされていたが実現には多くの隘路があって実現していない。2013 年頃ロシアでアクチニド元素とランタニド元素の弗化物が高い溶解度を示す実験結果から LiF・NaF・KF 共融混合物を溶媒として U-Pu の弗化物燃料塩を燃料として高速中性子スペクトル U-Pu 増殖サイクルが成立することを原理的に示し*、LiF・NaF・KF 共融混合物溶液燃料の固化性

状に疑問を持った提案者等の有志は NaF-KF-UF₄ と NaF-KF-PuF₃ の混合物を燃料とする可能性を自発的に机上検討して 2015 年以来日本原子力学会に加えて国際学会に公表しており**、2017 年になって同じ学術書籍の共著者となったロシアの科学者が日本の改良を認めて実験的実証の協力を表示している*** U-Pu サイクルを利用する高速中性子弗化物溶融塩増殖炉の構想がある。

提案する概念の最大の特徴はわが国の原子力利用に関する国家課題に極めて柔軟に対応することである。

(1) わが国が保有するプルトニウムを活用して劣化ウランをエネルギー資源とし原子力の利用に係わる全ての高レベル廃棄物に長半減期 α 核種を含めず潜在的毒性管理期間を 400 年とする。

(2) 外国に保管されている分離 Pu (44 トン) を UO₂ との混合酸化物として受け入れて初期装荷燃料物質とし、国内に保管している濃縮残渣の劣化ウランを毎年 3.6 トン追装荷して 3.6GWe のエネルギーを 1,000 年間でも供給できる。

(3) 国内の再処理工場で生産される U-Pu 混合酸化物を初期装荷燃料物質として受け入れ、分離した減損ウランを追装荷してエネルギー化する。

(4) 国内の再処理工場で処理できないプルサーマル燃料 (全 MOX 炉心燃料を含む) を専用の前処理工程に受け入れて初期装荷燃料物質とし、分離した減損ウランを追装荷してエネルギー化する。

(5) 軽水炉を 50 年間運転して発生する使用済燃料を受け入れ、含まれる TRU と減損ウランでもとの軽水炉同じ出力を約 500 年にわたってエネルギー化することによって使用済燃料、特に含まれている TRU に資源としての価値を与え、軽水炉の運転続行を支援する。

(6) 全 MOX 炉心の軽水炉を 18 年間運転して発生する使用済燃料に含まれる TRU と減損ウランでもとの軽水炉同じ出力を約 350 年にわたってエネルギー化する。これは、全 MOX 炉心の軽水炉に増倍期間 18 年の増殖性能を間接的に与えることを意味する。

(7) 日本が 2009 年時点で確保しているとされるウラン資源 330,000 トンは今後軽

水炉で使用してもしなくても現在の設備容量である 45GWe の原子力エネルギーを 7,000 年に渉って供給できることになり、100 年以内と言われるウラン資源の枯渇を心配しなくてよく、核融合エネルギーの開発努力は価値がなくなる。

(8) 原子力エネルギーへの依存を増やさなければならない事態があれば TRU を増殖することは可能であるがブランケットを持たないので核兵器に転用できるような Pu 単体を生産することは原理的にできない。

(9) 軽水炉時代の終末期になって必要な燃料サイクル施設は軽水炉使用済燃料保管施設と高レベル廃棄物処分場だけにすることができる。ウラン鉱山から MOX 燃料加工工場までの核燃料サイクル施設とそれに伴う廃棄物の発生はなくなる。

(10) 核分裂エネルギーを利用する必要がなくなった時点では核分裂性物質の焼却炉として転用できる。

この意見箱に投函している大多数の国民は、原子力エネルギーの安定性や経済性を理解しているが現状の使用済燃料（高レベル廃棄物）の問題への政策対応が硬直化していると判断して再生エネルギーの選択を許し、次世代のために現世代が経済的負担もやむなしと考えている。

事実、国の政策は原子力時代の創成期から 60 年間一貫をしていることを誇りとさえしている。60 年間は坂の上雲の時代から敗戦までの期間に相当する。

国民の負託に応えるために行政及び有識者諸氏の真摯なご判断を頂きたい。せめて事実の確認だけでもやって頂きたい。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 50代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>原発維持の「エネルギー基本計画」は、もうあり得ません。2012年夏に民主党政権のもと、国民的論議を経て策定された「革新的エネルギー環境戦略」に立ち返り、2030年代に原発ゼロを実現するべきです。</p> <p>また、世界の潮流を見極め、外務省「気候変動に関する有識者会合」の一員である[REDACTED]が訴える「気候変動対策で世界を先導する再生可能エネルギー外交」を推進するべきです。</p> <p>特に原発依存度は可能な限り早く低減し、脱炭素社会の実現をリードする新たな経済システムを構築に力を入れるべきです。日本には、人材も資金もあります。ないのは、原発ゼロを実現する政策だけです。</p> <p>コストの高い原発と過酷な原発事故で、日本の社会は、あまりにも多くのものを失いました。原発ゼロは、いまや国民の願いです。そのためにも、再生可能な自然エネルギーの発展を促進するような政策に見直してください。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 40代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	<p>2030年頃に90%の確立で到来する小氷期で 江戸期レベルに気温が下がります。 農作物不作になるという問題です 日本はなぜ資源の無駄遣いレアメタルの無駄遣いのエネルギー政策を取り続けるの ですか？ (日本の天然資源である、地熱発電なら農作物を温泉熱で育てれます)日本は火山国 なので 全国の活火山休火山どこ掘っても高熱原が沢山ありますから 人口減少させて 地域的には火山がない韓国朝鮮に国家乗っ取られる方向性を推奨するとかですか？</p> <p>2030年頃に核融合発電が現実化してれば 何も問題ないでしょうし</p> <p>中国は南部の広大な地域が沖縄よりも暖かいので 小氷期来ても大丈夫ですし・・・。</p> <p>日本は、なぜ原発マフィアやめないのでしょうか</p> <p>で、中国は人口減らさないと 日本は人口減らして中国に どうぞ、日本を占領してください。と</p>

いうかんじで進呈されるんでしょうか？

それともアメリカに
海底資源を差し出すために
人口わざとへらしてるんでしょうか？

T P Pで経済同盟が出来ても
軍事的な結束がないので
簡単に瓦解するのでは？

アメリカに軍事頼ってたら
永遠にアメリカにお金巻き上げられて
ムダ金を別につき込むことになるでしょうし

N A T Oみたいな枠組みは
許されないなら
T P Pの意味はなんですか？

弱いですよ

広域経済圏といっても
結束は？
民族は違いすぎ、
宗教結束も無理
遺伝子上差異也多すぎ
主義習慣も違いすぎ

E Uみたいにいかないです

民族のサラダボウルのアメリカに
近いですが
アメリカは軍事、言語、統一してるから
E Uよりも
国家としての結束力が高いから
まだ崩壊せずにあるので

なぜ、日本だけは
人口減少させるんですか？

中国は一人っ子政策やめましたし

アメリカも順調に人口ふやしてますし

地政学、軍事的な守護、経済的な支配を

叶えようと思ったら

EU見習ってドイツは人口減少させても
大丈夫だから日本も大丈夫？

ドイツはアメリカがバックについて
アメリカの移民の70%はヨーロッパ系で
50%はドイツ移民ですから
アメリカはドイツを守る軍用犬ですし
遠い祖国を愛してる人ばかりでしょう。

ヨーロッパの王族はみな親戚関係だから
結局、仲悪いように見えても
EUは親戚だから遺伝子上も
ヨーロッパ系遺伝子容姿の差異が少ないですし
キリスト教でまとまってます。

日本は、アジアから孤立してますよね。

TPPしても

アメリカに軍事任せてる限り

経済圏なんか弱い結束力すぎて、

EUやアメリカ合衆国になれないですよ。

せっかく恵まれた天然資源があるのに

なぜ、

日本は無駄なエネルギー開発するんでしょうか？

風力発電は多大なレアメタルを使うので

レア資源の無駄遣いのない

開発してほしいですし

太陽光発電もレアメタルをかなり使いますし

水素社会も非現実で多大なレアメタルを使いますし

なぜ、

日本のエネルギー庁は

無駄遣いで

変な方向性ばかりに税金を投入するんですか

そして、やる必要もない

異様は人減らしで

第二列島線は中国に明け渡す所存でしょうか？

それとも

アメリカに日本列島献上するおつもりでしょうか

かつての

インディアン 9 割絶滅させたように

自発的に人口減らして

アメリカに吸収させるとか・・・

見えない虐殺して

負け犬根性の植民地政府なら

らしい方向性ですけど

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 40 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>日本の海底資源は莫大にあるので、資源小国ではないのに なぜ、エネルギー庁は「我が国は資源に乏しい国」と書かれるのでしょうか。</p> <p>東北沖のメタンハイドレートは日本国を 50 年以上ガス賄える量眠ってますよね。 そして、非常に掘り出しやすく今のガス料金が 1/10 以下で提供できる。とか</p> <p>太平洋側の海底資源は？莫大にありますよね</p> <p>地熱大国の日本は、 地球寒冷化で 2030 年から始まる小氷期による 気温の低下で農作物が不作になっても 地熱を利用したら全国の農地は「温泉栽培」で 食料危機さえ起らずに済む 地の利がありますよね。</p> <p>韓国や北朝鮮、中国は火山がないので地熱発電は適してないです。 これらの国は日本国から日本民族いなくなったら 移住したいなーと思うでしょうけど そういう国家的な工作を行いそうなのが 韓国北朝鮮とか 中国は小氷期来ても</p>

沖縄よりも暖かい地域が国土の1/3もあるので
そういう意味では日本領土狙わないでしょうけど

ロシアとか・・・。

エネルギー政策で意味のない原発マフィア利権いい加減やめていただきたいのです。

小氷期にちゃんとなんとか出来る対策を整えてください。

外国から作物輸入すればいい。との話ではないです

外国も温暖地域が少なくなって輸入作物が高価に売りつけられて
日本人はしなくてもいい苦しみを味わいます。

野菜は、基本的に国民が栽培する農作物で
それさへあれば人は生きれます。

まともなエネルギー政策をお願いします。

風力発電は莫大なレアメタルを使用しますし
太陽光発電もレアメタルを使用し
太陽活動が弱まる 2030 年から始まる小氷期に
太陽光発電は効果あるのですか？

地熱とバイオマス発電と
弱い太陽光でも発育出来る
木質発電と

再生可能エネルギー発電と

それだけで賄える体制を整えてください

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 70 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX 番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	<p>経済大国世界第3位の日本においては、今日においては言うまでもなく、エネルギーの長期的展望においても原子力の選択肢を絶対に失くしてはならない。国力の維持発展のために原子力を重要な安定した良質のベース電源としてエネルギー基本計画に明記し、原子力の必要性を国民に訴え、理解を求めるべきである。</p> <p>日本は、二度と起こしてはならない重大事故を起こしてしまったが、その反省と貴重な教訓を活かし、原子力の安全対策や廃炉措置等で世界の原子力発電の健全な発展に貢献し、原子力の平和利用で先導的な役割を果たすべきである。</p> <p>現在、世界の原子力発電は、稼働中 432 基、建設中 63 基、新規計画 89 基に上り、無視できない電源となっている。特に原子力を積極的に推進している国の一つが中国である。</p> <p>こうした原子力の潮流を見極め、日本は、これまで培った原子力の経験と実績を活かし、原子力発電の安全運転の確保と安全性・信頼性・経済性の更なる改良改善を目指した次世代型原子力発電の開発推進で国際的に貢献すべきである。</p> <p>原子力は、人間によってそのリスクも十分に認識し、安全に制御できるクリーンなエネルギーで、電力の安定供給と電力の質を確保できるベース電源として今後の高度な電化社会の大動脈となる。特に少資国日本にとっては、国力の維持発展とエネルギー安全保障に原子力は必要不可欠であり、ポピュリズムにより原子力の火を消してはならない。</p> <p>再生可能エネルギーは、現在の技術レベルではエネルギー効率も悪く、変動電源であり、電力供給の量的及び質的限界がある。また、世界各地で異常気象による災害が発</p>

生しているが、将来においては予測できない予想外の事象や災害も予想され、そうした事態に耐震・対津波等で対策をとっている電源は原子力だけで、災害時の電力の安定供給が可能であり、避難場所としても利用可能である。

原子力はクリーンなエネルギーとして地球温暖化防止でも貢献でき、人類の高度なデジタル電化社会の持続的発展にとって不可欠なエネルギーであり、日本が、将来に亘りエネルギー基本政策において原子力の選択肢を堅持し、安全かつ信頼性と経済性がある原子力の発展を目指して国際的に貢献していくことを切望する。

1. 化石燃料資源の枯渇はいずれ到来する。長期的エネルギー政策として化石燃料発電に

は頼れない。日本はエネルギー資源を全面輸入に頼っており、一次エネルギー自給率

も 7%台で低く、安定したベース電源の確保は日本にとって喫緊の課題であり、長期的

エネルギー戦略としても原子力の選択肢は不可欠である。

2. 再生可能エネルギーは、現在の技術ではエネルギー効率も悪く、発電コストも高く

更に電圧や周波数の変動により電力の安定供給及び質の確保ができない状況であり、現段階で再生可能エネルギーの比率を高めることは、国民負担が増大し、取り返しのつかない禍根を残す。電気料金の固定価格買取制度は問題であり、その比率を上げることは国民を騙し、お金を巻き上げる詐欺的行為とも言える。

当分は、技術開発に投資し、その画期的な成果が得られ、変動電源による電力の量的、質的限界を克服し、電力の安定供給が実現できた段階で、その比率をどの位上げるか検討すべきである。

3. ポピュリズムによる自国第一主義が台頭し、世界情勢は不安定であり、地域紛争や化

石燃料資源の争奪戦が続発する恐れがあり、化石燃料の高騰及び調達難の時代が到来することも予想される。原子力はこうした事態に対応でき、エネルギー安全保障の確保に不可欠なエネルギーである。

4. 原子力発電施設は、自然災害（大雨、台風、地震、津波、火山爆発等による災害）に

耐えうる最強の施設である。最悪の場合、火力・水力発電設備、再生可能エネルギーの発電設備は破壊され、残るのは原子力発電設備だけで、災害復旧に電力の供給も確保でき、場合によっては災害時の被災者の避難場所として利用できることも念頭に入れておくべきである。

5. 世界各地で異常気象による災害が発生しているが、地球温暖化防止策としても原子力はクリーンなエネルギーで貢献できる。

太陽光、風力発電はクリーンと言われるが、変動電源の弱点としてバックアップ電源が必要で、火力発電への依存で地球温暖化防止には限界があることを付け加えておく。

	以上
--	----

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 50 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	産業界等の方々には、停電が困るといっているが、その停電を起こさないためにどれだけのコストを掛け、どれだけ電気代が高くなっているのか。系統全体にわたって停電防止のためにコストを掛けるのではなく、必要な箇所 (例えば、データセンター) 毎に停電対策をした方が電気代は安くなるのでは。 一部の需要家は、ある程度の停電を許容できるのでは。 これは、以前インターネットによる通信がベストエフォートであったのと同じでは。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 50 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX 番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	報道によれば、ある日本のメーカーは英国で原発発電所の開発を行うに当たり、高コストゆえ政府の補償、電気代の高い買取価格維持を求めているとか。その同じメーカーの責任者が、原発による電気は低コストだから日本ではもっと積極的に推進すべきと発言していることに、違和感を覚えます。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 40代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>Austriaみたいに、木質発電で60%発電賄うとか、バイオマス発電、アイスランドのように60%発電を地熱発電にするなど 国産材を効率化により採算合う林業体制整えてください。</p> <p>出来るはずです。湯水のように原発廃炉に 税金使いまくって無駄遣いの権化みたいなことをしてるのですから。</p> <p>小氷期は、江戸時代程度の気温低下ですから 今のヨーロッパていどの気温低下に 日本がなる程度だと思いますから 大して気にすることないかもしれないですが</p> <p>何も考えないよりは エネルギー発電計画を 見直すとかしていただきたいです</p> <p>核融合発電計画は、 原発マフィアの至上最大の詐欺とも呼び名が高く 出来たらすごいですけど もう期待してませんし・・・。</p>

藻から石油作れますし、
他にも色々あると思います。

他に封印されたニコラテスラの
フリーエネルギーやら
いろんな発電方法が

色々ありますよね・・・。
真贋はおいといて・・・、

現実的なバイオマスや潮流発電
木質発電、地熱発電など

色々ありますし
それら合わせたら
原発すらいらないのでは・・・。

人を無理やり殺すのを楽しむのをやめてくださいな。

備えあれば、何の問題もなく
日本人は繁栄出来るのですから。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 40代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>小氷期は江戸期程度の気温の低下で 今の食料生産技術あると 今の人口は平気で賄える程度だと</p> <p>今の日本が飽食すぎるので 大したことないと思います</p> <p>不作というのもカバーできるほど レベル高いです</p> <p>中国や台湾など 全て把握してると思います だから人口増やしてます。 アメリカはもちろん把握してます アイスエイジという映画や 小氷期の映画を作ってますし G o o g l e が把握してるのは確実ですから</p> <p>アメリカは人口を増やす事順調にやってます。</p> <p>気温の低下は3～5度程度で大したことないので</p>

ヨーロッパも人口を増やしてます
積極的に

アメリカ、イギリス、ロシアが発表してますので

今のエネルギー技術が発展してるので

ヨーロッパが小氷期の発信源のくせに
人口増やす事を奨励してることを考えると

イギリスも必死でイギリス人の人口増やすのに
メディア操作で小学生の女の子が
子供産んだとかメディア報道してるくらいなので

大丈夫なんだろうけど
原発マフィアのボスが住んでるヨーロッパが
そういう感じですが・・・。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 40 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : [REDACTED] メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>17 年後に確実にくる小氷期の気温の低下で</p> <p>過去 ゲルマン民族は大移動して南下して ローマ帝国を滅ぼしたような現象が起きるの でしょうか？ しかし 昔と今では 技術レベル違いすぎるので・・・。</p> <p>・・・といって 人口減らす気がないヨーロッパ民族ですから イギリスなんか出産奨励なメディア運動で 出生率 2.2 ですよねー。 小氷期発信地のイギリスですけど</p> <p>暖かい国への移住を計るのか？ 今のエネルギー発電技術では 問題なくすごせるんでしょうかー。</p> <p>ゲルマン民族大移動の昔は 方法がなく南下して暖かい国移動するしかなかったですけど</p>

いつでも他の国への侵略方法は
他の民族人口へ減らす」 ことなんでしょう

ヨーロッパ民族は減る気なくて
増える気満々みたいです・・

世界統一政府作ってから
マイクロチップ埋め込みし
内部に仕込んだ毒で一瞬で
他の民族虐殺して消滅させるとか

インドネシアやインドや中国は地の利で
小氷期も暖かいから繁栄するでしょうし

日本も地の利で上手く行けそうですし。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下/20代/30代/40代/50代/60代/70代/80代以上)を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>世界では 温暖化であると断定していろいろな行動を起こしているが 研究者によつては 気候変動は より長期にわたって宇宙の動きから慎重に研究しなければ 真実はわからないとしている者もいる 単に温暖化を二酸化炭素の排出量だけで原因とするのは 端的に言って正解ではないであろうと思われる それでは寒冷化した場合 炭酸ガスを大量に発生させれば 元に戻るかといえそうも言えそうにないことは 誰が考えても当たり前である 化石燃料のデタラメな使用は控えるべきであり 節約が必要なのは当たり前で 現在の石炭火力も より効率の良いものに転換する必要はある そのうえで デタラメな再生可能エネルギーの促進は 返って二酸化炭素の排出量を増やすことになるかと思う 現在 事業者は買取価格の高さに目をつけ 血眼になって事業展開を続けている カネさえ儲かれば何でも構わないという状況である 温暖化防止も二酸化炭素排出抑制も彼らの頭にはない状況である 国もそれを知っていながら放置しているのが現状ではないのか 再エネ促進の委員会の委員もその状況は 百も承知してやっているとは思えない 双方カネが儲かるといった原子力村と全く同じ状況である 国を思い 地球のことを考えるのであれば 冷静な判断をするべきである 原発の再稼働はおろか 存在さえ疑問である もんじゅのありさまを見れば いかにも国の原子力政策が誤りであったか 過去には 原子力船むつという極めて間抜けなことも経験しているにもかかわらず このような体たらくを繰り返すのは 最も愚かなことであろう すべてをキチンと考え まともにすることこそ 今必要ではないかと意見する次第である</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	意見 : 安全性と経済性に優れた原子力発電の開発を進め、将来は、50%程度の規模で、活用すべきと考える。 その理由 : 原子力は、炭酸ガスの放出抑制、他国に依存しないエネルギーの安定供給、電気代の高騰抑制の観点より、積極的に利用すべきである。原子力を重要な基幹電源と位置付けながら、その利用を可能な限り低減するというのは矛盾している。 原子力の利用比率を低減するという政策は、国民の間に反原発・脱原発の意見が多いことに慮ったものと考えられるが、反原発・脱原発の理由は、放射能被害を懸念することによるものである。(放射能以外に原子力を忌避する理由がない。) 福島事故の結果を冷静に見ると、放射線被ばくによる健康被害はほとんど無く、避難生活のストレスによる影響が大きいことが分かる。(放射能の恐怖を過度に煽ったことこそが責められるべきであろう。) 国の長期的エネルギー政策を感情論で決めてはならない。長期的な視点に立ち、客観的なデータに基づいた冷静な議論によるべきである。 再生可能エネルギーに期待したい所であるが、太陽光、風力は、天候に左右され利用率が低い。また自然まかせの不安定な電源であるため、火力等の他電源のバックアップが必要である。大規模な蓄電池や水素利用なども検討されているが、経済性を定量的に検討すれば、大幅なコスト高は避けられない。地熱発電やバイオマス発電に期待したい。

	<p>火力発電は、当分の間、主要電源であるが、化石燃料使用は炭酸ガス排出抑制の観点から、長期的にはその利用を低減せざるを得ない。</p>
--	--

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 80 代以上
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [REDACTED] 電話番号 : [REDACTED] FAX 番号 : [REDACTED] メールアドレス : [REDACTED]
5. 御意見及び その理由	<p>開示されているエネルギー政策に関する「意見箱」への意見によれば、[REDACTED] [REDACTED] [REDACTED] 軽水炉という固定概念から脱却して次世代原子炉の開発に取り 組むべきとし、その候補として同社が実現を目指している [REDACTED] [REDACTED] を推奨しています。</p> <p>【意見】核拡散抑止を目的としている日米原子力協定の下で [REDACTED] [REDACTED] は制度的に実現できません。日本として制度的に実現できることに留意した技 術の開発に取り組んでください。</p> <p>【意見の理由】</p> <p>1988 年 7 月に発効している日米原子力協定が今年 7 月 16 日に期限の 30 年を迎えま すが、1 月 16 日までに事前廃止通告がなかったため日本は今まで通りに使用済み核 燃料からプルトニウムを抽出し、混合酸化物 (MOX) 燃料として再利用する「核燃 料サイクル」を続けることが認められ、2048 年 7 月まで日本の核燃料サイクル政策 は継続できることとなります。</p> <p>「米国は原子力技術を他国に供与する際、核不拡散の観点から原子力協定で核物質の 扱いや関連設備の取り扱いを規制していますが、日米原子力協定では、非核保有国の 日本に対し、ウラン濃縮や使用済み核燃料の再処理など核燃料サイクル事業を行うこ とを特例的に認めることとなります。」という解説は政府、有識者、マスコミによっ て一致していますが、特例が認められる条件についてはあまり触れていません。 まず、ウラン濃縮については 235-U として 20%以下に限定されていますが日本が軽 水炉に使う燃料の濃縮度は精々 5%なので問題にはなりませんし、開発中の高温ガス 炉燃料でも 15%未満と言われます。しかし、核分裂性物質 (Pu、233-U、Np、Am、</p>

Cm 等) を単独では使用できないことになっており、使用済燃料から分離されるプルトニウムはウランとの化学的混合物としてのみ使用が許されています。従って、日本の再処理工場で生産される製品はウランとプルトニウムの混合酸化物しかありません。混合酸化物からプルトニウムを分離することは協定違反になります。英国やフランスで再処理された使用済燃料に含まれていたプルトニウムは現在 MOX 燃料集合体に加工されて帰ってきます。

この事実を多くの専門家や有識者が忘れていないかと危惧します。端的な例がトリウム溶融塩増殖炉 (MSBR) に関わります。トリウムには核分裂性の同位元素がないのでトリウム溶融塩炉を立ち上げるには核分裂性物質として別のトリウム溶融塩増殖炉で生産された 233-U 或いは 235-U (高濃縮ウラン) 又はプルトニウムの何れかを含めた立ち上げ用燃料を装荷する必要があります。

溶融塩増殖炉開発計画はニクソン政権下で開発計画が停止され、カーター政権になって一旦再開されましたが、その核不拡散政策による使用済燃料再処理と増殖炉開発の無期停止措置によって液体金属冷却高速増殖炉 (LMFBR) の Pu 増殖と競合できるように 233-U を増殖することを目的とする一液体二領域トリウム溶融塩増殖炉 (MSBR) は開発できなくなり、オークリッジ国立研究所は核拡散防護の観点から、同じ燃料担体塩 ($\text{LiF} \cdot \text{BeF}_2 \cdot \text{ThF}_4$) でも、233-U でなく低濃縮ウラン (<20%濃縮) を配合して立ち上げ燃料とし、必要に応じて追加して燃料塩の化学処理をせず最終的に燃料塩を廃棄物とすることによって核拡散抵抗性の高いことを特徴とする「トリウム変性溶融塩転換炉 (DMSR)」の構想を発表しました (ORNL/TM-6415, 1979)。

MSBR は 233-U の増殖が最大となるように黒鉛減速材を 4 年毎に交換しても高速中性子成分を含み、高い出力密度が選択されましたが、DMSR では燃料の核分裂だけを考慮して黒鉛減速材を交換しなくてよい熱中性子スペクトルの条件としました。この発想は、現在カナダのテレストリアル社が開発している一体型溶融塩炉に受け継がれており、日本でも実現が可能だと考えられます。

は、1985 年ごろまでに MSBR の燃料概念を踏襲し、DMSR の設計概念を参考にして黒鉛減速材の交換は不要とするが燃料塩を数年に一度化学処理する の設計概念を完成させています。

一方、先の報告書 の緒言には、トリウム溶融塩炉の可能性のある選択肢の一つとして「233-U を生産する工場として厳重に核拡散防護されていることを条件に、循環している燃料塩から MSBR と同じように 10 日に 1 回の頻度で 233-U を抽出することが可能であれば、Pu 燃料トリウム溶融塩炉を設計することが可能であり、稼働率 75% で 1GWe の出力あたりに 233-U を (燃焼した核分裂性 Pu の量と等しく) 年間 750kg 生産できると推定できる」と記述されています。

は明らかに先の報告書 の記述を参照してプルトニウムを燃焼して の構想を発表し、900 日毎に炉心内の燃料塩から 233-U を分離することによって 1GWe の出力あたりに核分裂性 Pu を年間 991 kg 燃焼し、233-U を 455kg 生産できると推定しています。

は

を提出しました。軽水炉という固定概念から脱却して次世代原子炉の開発に取り組むべきとし、その候補として同社が実現を目指している を推奨しています。

しかし、日本においては高濃縮ウラン、プルトニウム、或いは ^{233}U を単体で使わないとされているので、低濃縮ウランを使う DMSR の概念は成立できても、MSBR 型トリウム溶融塩増殖炉やこの燃料概念を踏襲した というものは制度的に存在できないことを意味します。

はプルトニウムを作らないから、とか、 ^{233}U には高エネルギーのガンマ線を放出する娘核種が共存する ^{232}U を含むから核拡散問題がないというのは独善的な判断であり、特に、が注力しているプルトニウムを燃焼して ^{233}U を生産する は国際的には高度な核拡散防護が必要となる核物質生産工場として取り扱われるようになるものとなり、日本国内における成立性は防護技術的に極めて困難であると考えられます。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [REDACTED]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 60代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [REDACTED] 電話番号 [REDACTED] FAX番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>新たなエネルギー政策について、広範な国民的議論もなく、従来の審議会方式と HP の意見箱だけで押し切ろうとするやり方は、福島原発事故の教訓を踏まえたものとは言えない。昨日の朝日新聞の社説での指摘や、民主党政権当時、原子力委員だった [REDACTED] の著書 [REDACTED] でも、本来エネルギー政策は最低 20～30 年の視野で議論すべき課題であり、地球温暖化対策は長期的、国際的対応を必要とすると指摘されるように、慎重な議論が必要かと思われる。世耕さんも是非 [REDACTED] のこの本の、ご一読をお勧めしたい。</p>

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	<p>エネルギー政策に関する意見箱へ</p> <p>意見</p> <p>日本の将来のために原子力が必要不可欠である認識を徹底し、原子力を維持し、原子力技術を成熟・発展させ、日本を支えるエネルギーとして原子力を推進する明確かつ合理的なエネルギー政策を強く打ち出すことを要望する。</p> <p>具体的には、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 既設原子力発電所の再稼働を推進する。 2. 現行エネルギー基本計画にある「原発依存度については、可能な限り低減させる」という規定は撤廃する。 3. 将来にわたって原子力を一定レベル維持する明確な政策を立て、新規原発の建設(主としてリプレースとなる)を推進する事業環境を整える。 4. 原子力技術、産業基盤、人材を空洞化させず、維持強化する。 5. 一定レベル以下の低線量放射線は、健康影響がないという正しい医学的知見を国民にはっきり示し、人々を啓蒙する。そして、不要な除染をやめる。 6. 高レベル放射性廃棄物の処分を国の事業として着実に推進する。 7. 国益を第一として真に合理的、理性的なエネルギー政策・原子力政策を打ち出す。 <p>理由</p> <p>エネルギーの安定供給なくして国の経済は成り立たない。これは強調してもし過ぎ</p>

ることはない。日本の電力エネルギーは 89%が火力発電で、火力発電は全量を海外の化石燃料に依存している。海外の化石燃料は地政学的リスクをもち、不安定で、いつ供給支障や価格の異常高騰が発生してもおかしくないものである。

また、化石燃料は有限であり、産出量の減退は間近に迫っている。産出量の減退は価格の異常な高騰をもたらし、やがて供給停止に至るだろう。

ゆえに電力の価格と供給の安定のために、できるだけ化石燃料を他のエネルギーに代替しておくことがエネルギー政策の基本である。

電力における再生可能エネルギーが、量的・質的に化石燃料を代替する能力のないことは技術的に明白である。その能力があるかのような一部の世論があるが、政府は正しい技術的見解をもち、不可能なことを前提としてはならない。

また、地球温暖化を防止するために、2050 年以降世界の CO2 排出量を実質 0 にしなければならないことが、COP で判明している。日本は 2050 年までに CO2 排出の 80%を削減する目標を掲げているが、これほどの CO2 削減は原子力なくして達成不可能であることは明らかである。

再生可能エネルギーの水力、地熱、バイオマスは量的に化石燃料を代替できず、太陽光、風力は出力不安定であるゆえほぼ同量のバックアップ電源を必要とし、バックアップを火力でやる以上 CO2 削減にならない。

結論として、原子力なくして日本の電力の安定供給と温暖化防止は達成されない。政府は日本のエネルギー政策として原子力が必要不可欠である認識を徹底し、原子力を推進する確固としたエネルギー政策を打ち出すべきである。

1. 3・11 大震災前稼働していた 54 基の原発が、7 年後の今 5 基しか稼働していない。これは異常と言わなければならない。

再稼働できない理由は、厳しい新技術基準のバックフィット、原子力規制委員会による審査の異常な非効率性、地方自治体の政治判断、異常な司法判断などがあるが、根底に脱原発でよしとするような世論の空気がある。

日本の既設原発のほとんどは、福島第一原発事故を踏まえた安全対策を実施し、運転できる安全レベルに達している。

既設原発は巨大な資産である。運転できる原発を運転しないことほどもったいないことはない。日本経済にそんな余裕などない。原発の長期にわたる停止が日本経済を停滞させ、日本を貧困化させつつある。

政府は、脱原発では日本は立ちゆかず、再稼働を積極的に推進することを強く打ち出すべきである。

2. 日本で今戦略性のない惰性的脱原発が進行している。「原発依存度は可能な限り低減させる」という現行エネルギー基本計画の規定は、惰性的脱原発でよしとする根拠条文のようにも読める。このような規定は撤廃し、新しいエネルギー基本計画においては、一定程度の原子力を維持することを明記すべきである。

3. 廃炉する原発のリプレースなくして、原子力の一定程度の維持は不可能である。

発送電分離を最終段階とする電力の自由化が今進められているが、自由化は原発の新規建設を避ける電力の経営判断をもたらすだろう。原発の建設は長期計画を必要と

する。建設に巨大資金を必要とし、長期的に安定した料金収入が見込めなければならぬ。原発が事故と規制変更によって安定した稼働が見込めないリスクが大きいと判断されれば、自由化された競争環境の中で事業を行う電力の経営者は、原発の建設を避けるだろう。

自由化された競争環境にある市場は、電気事業の経済的合理性をもたらすかもしれないが、国のエネルギー安全保障はもたらさない。

国のエネルギー安全保障のために必要不可欠と考えられる原子力事業は、市場原理に任せるだけでなく、市場原理を超えた政策的手当てを導入すべきである。すなわち、発電事業の経営者が、経営判断として原子力を建設し、リプレースするような制度環境を整備すべきである。

4. 惰性的な脱原発の進行によって、日本の原子力技術と人材の空洞化が進むことを憂えている。量的にも質的にも、中国に完全に水をあけられるのではないだろうか。

エネルギー情勢懇談会提言にあるように、21世紀は「エネルギー技術の覇権」を目指した国家間の熾烈な競争の世界が展開される。日本が世界的な技術競争に負ければ、他国のエネルギー技術に依存し、安全保障上のリスクにさらされる。

日本が現在まで原子力開発を営々と進めて蓄積した、産業界をはじめとする各界の技術、人材を空洞化させてはならない。

福島原発事故という大事故を経験した日本は、特に安全技術と廃炉技術をさらに深化させることができる。事故の経験は、総合技術としての原子力技術にさらなる総合性とイノベーションをもたらすだろう。

原子力は科学技術によってつくるエネルギーと言って過言でない。原子力技術の保有が、国力を左右し、国の安全保障力を左右する。日本は原子力技術と人材を豊富に保持し続け、技術と人材において世界に劣後してはならない。そのために原子力発電を維持、推進する原子力政策を堅持すべきである。

5. 100mSv 未満の低線量放射線の健康への悪影響は、世界的に確認されていない。このような低線量放射線の健康影響に関する正しい知識が、国民に共有されていない。

放射線は一定量以上を被ばくすると健康に影響が出るのであって、低線量放射線被ばくの健康悪影響はないに等しい。この放射線医学の正しい見解と、世間の認識とに大きなずれがある。そのため、3・11後、当時の民主党政府は、除染を1mSvまで行うとし、食品に含まれる放射能基準を食品安全上荒唐無稽なレベルまで厳しくした。このように世の「空気」に負けて非科学的な決定を行った政府の罪は重い。

低線量放射線に関する恐怖は未開民族の迷信に等しい。昨年日本学術会議が「子どもの放射線被ばくの影響と今後の課題—現在の科学的知見を福島で生かすために—」という放射線に関する正しい知見を公表した。これは迷信を払拭する良い報告書であるが、偏向している日本のマスコミはこれをあまり報道しない。

放射線に関する過度の恐怖感が、原発を否定する心情的判断をもたらしている。政府は迷信に屈せず、低レベル放射線の健康影響に関する医学の所見を伝え、世を啓蒙する義務がある。

6. 小泉純一郎元首相が、脱原発を主張する根拠として「日本には高レベル放射性廃

棄物処分する場所がない」と言っている。小泉元首相だけでなく、これを原子力反対の根拠にする人は多い。

実際は、日本に放射性廃棄物を地層処分する適地はたくさんあることが、過去の調査で判明している。地層処分の安全評価も確立しており、日本は地層処分する技術的能力も十分あると関係者は断言している。

世界的に共通しているが、高レベル放射性廃棄物の地層処分は地域が受け入れるかどうかという社会的問題に尽きる。しかしこの問題は、地域任せではなく、国の事業としてこれを推進する必要がある。

政府は資源エネルギー庁に放射性廃棄物対策課を設け、科学的マップを示し、シンポジウムなどで国民的理解の増進に努めているが、これを激励したい。政府が、一部の否定的な主張に惑わされず、放射性廃棄物の地層処分ができることを示し、国民の理解を得て、これを政府の事業として着実に実施していくことを願う。

放射性廃棄物の地層処分事業が軌道に乗れば、国民の原子力利用の持続可能性に関する疑念と不安がなくなっていくだろう。

7. 日本のような民主主義国における国策の決定は、世論に支配される。政治的決定としての国策は当然世論の影響下にある。エネルギー政策もそうである。しかし、世論は必ずしも理性的ではない。特に日本は「空気」に支配される。世論の影響下にある政治的決定もしばしば合理性を欠く。

日本においては特に 3・11 以降、エネルギー政策が「空気」に支配されていると思わざるを得ない。国の経済を支えるエネルギーを事実と技術に基づいて理性的に検討すると、原子力を必要とすることは、自然に了解される。

政府は「空気」やムードに左右されることなく、国益を見通し、合理性のあるエネルギー政策を確立して、国民に示す義務がある。

英米仏のような、民主主義による国益に沿った意思決定を行うことのできる成熟した国は、原子力を堅持している。ドイツは日本と同様民主主義の歴史が浅く、民主主義による理性的な国家意思決定力が、英米仏に及ばない。ドイツの脱原発、再生可能エネルギー大量導入というエネルギー政策は、合理性がないゆえ破綻しつつある。日本はドイツのまねをして脱原発などしてはならない。

真に合理的なエネルギー政策を日本はとらなければならない。これができるかどうか、日本の民主主義による国策の決定力が試されている。

以上

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 60 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 女性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [Redacted] 電話番号 [Redacted] FAX 番号 [Redacted] メールアドレス [Redacted]
5. 御意見及び その理由	<p>日本の第 5 次エネルギー基本計画に関する意見</p> <p>国民の誰もが消費者であり、多様な価値観をもつ消費者で成り立つ社会である状況を踏まえ、第 5 次エネルギー基本計画について下記に意見を述べます。</p> <p>意見 1、エネルギーは生活に欠かせないものです。巷では、原発はやめるべきだという一部の消費者団体の意見が「消費者の声」として受け止められているようですが、「生活に欠かせない電気はなるべく安く提供してほしい」という普通の市民・消費者（多分サイレントマジョリティー）の願いも今後は是非とも叶えて下さい。</p> <p>意見 2、日本のエネルギーをどう確保していくか、短期、中期、長期それぞれについて、技術的な可能性と社会的なコストを見積もり、様々な選択肢のメリットと弊害について明らかにしてください。</p> <p>特に、消費者が日本の将来のエネルギーを考える時には、原子力発電の必要性和リスクを客観的に捉えながら判断できるように、事業者や規制機関などからの真摯なわかりやすい情報発信を継続してください。</p> <p>以上</p>

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年4月21日土曜日 13:32
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」への投函
添付ファイル: エネルギー政策に関する意見箱.docx

経済産業省 資源エネルギー庁 御中:

2050年視点での長期的なエネルギー政策を考える際に

重要な課題を、簡単に纏めて送信致します。

必要ならば、専門家のお話を聞いて戴ければ幸いです。

宜しくお願い致します。

[REDACTED]
(元日立製作所 副社長)

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 70代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [Redacted] 電話番号 [Redacted] FAX番号 [Redacted] メールアドレス [Redacted]
5. 御意見及び その理由	<p>意見：現在の世論を見ると、原発推進派・原発反対派共に、論理的な議論よりも感情的な議論が中心となっており、なかなか収斂して行かない様である。そして更に、日本の文化の中で、リスク管理と言うものに真面に向き合って来なかったのが、福島原発事故に繋がってしまったのである。この様な傾向は、太平洋戦争当時から続いている日本の文化と言っても良いものである。やはり文系・理系を統合して、国家の長期的な発展を考えて、知性的・論理的に議論を行い、シッカリした対応を考えて行くべきである。</p> <p>理由：この世界はリスクの固まりであり、リスクにどう対処すべきかは重要な課題である。現在の原発を考えて見ると、戦後ウラン型にするかトリウム型にするかの議論の中で、爆発性があり将来爆弾として使えるウラン型の採用を選択したのである。現在の様な平和な時代には、爆発性がなく資源埋蔵量としても、ウランの数倍あると言われているトリウム型の採用について、今後の課題として取り組んで行きたいものである。老朽化している現在のウラン型原発を引き続き運転して行くことは、リスクが大きい。現在世界的にも検討が進んでいるトリウム型原発を改めて見直したいと考える訳です。その為に、具体的な研究開発から技術開発そして建設まで、日本の国家としての支援も重要な課題である。</p> <p>(参考文献) [Redacted]</p>

意見箱

差出人: [redacted]
送信日時: 2018年4月23日月曜日 13:57
宛先: 意見箱 [redacted]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 58

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: [redacted]
年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: [redacted]

電話番号・FAX 番号: [redacted]

電子メールアドレス: [redacted]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

原発マネー（電源三法交付金、固定資産税、寄付金）に騙されるな

～札幌でひっぱたかれ続ける立地自治体の実態～

札幌と嘘で造られ稼働されてきた原発。

[redacted] が [redacted] で今も生きている「札幌」の実態を示している。

○電源三法交付金

電源三法（電源開発促進税法、特別会計に関する法律、発電用施設周辺地域整備法）のために、私たちは使用電力1kWhあたり0.375円の税金を払っていることになる。

交付金を都道府県別（2014年）に見ると、多い順に、

福井235億円、青森154億円、新潟130億円、茨城93億円、福島84億円。

福井県内（高浜、おおい、敦賀、美浜）には過去40年間に4700億円交付された。

まずは、立地調査から建設中に短期間に多額を支給して誘致。商用運転に入ってから、出力と稼働率と運転期間と使用済燃料とプルサーマル受入に比例してより多くの交付金を受け取ることができるそう

○固定資産税

建設費に0.7を乗じて定率法で償却資産とし税率1.4%として計算するが20年目からは定額のま

ま。

2009年度の固定資産税額は、多い順に

松江市（117億）、柏崎市（92億）、敦賀市（84億）、東海村（82億）、御前崎市、薩摩川内市、志賀町、六ヶ所村、東通村、女川町、おおい町、玄海町、刈羽村（22億）、泊村（14億）と続く。

20年目からは定額が払われているがそれをやめて償却資産額（少なくなる）とする動きに対して、2013年に全原協（全国原子力発電所所在市町村協議会）が、固定資産税収入を大幅に失わせる政策は到底容認できるのものではないと要請書を出した。

六ヶ所村再処理施設については、なんと、まだ稼働していないあるいは未完成の施設をあえて資産として認めてこれに固定資産税を課して、すでに2兆円近くも減価償却されたそう。

○寄付金

昭和40年代から、国から立地自治体に支払われた総額は3兆1千億円。交付金が9150億円、税金が2兆円余り、寄付金が1640億円（2012年、NHK）。寄付金は、福井県に235億円、青森県財団に192億円余り、東通村に180億円、旧浜岡町に25億円、…が電力会社から寄付された。自治体では寄付とせずに「雑入」とされ、自治体の監査が全く機能していない。まるでマネー・ロンダリングのよう。

○原発マネーが自治体歳入額の過半

原子力関連施設の立地市町村が受け取る電源三法交付金、固定資産税、寄付金の合計額は、自治体歳入額の過半を占める。例えば、2009年度決算によれば、

刈羽村75億円（73%）、東通村61億円（68%）、女川町（62%）、泊村（58%）、双葉町（56%）、大熊町（55%）、六ヶ所村（55%）、玄海町（53%）、高浜町41億円（52%）と、原発マネーのアドバンテージは絶大。

数字が並んでうんざりかも知れないが、国と電力会社がひどい差配で大金を出し、自治体が札束でひっぱたかれている実態を見ることができる。

詳しくは、同論文とそこに掲載された表（1～10）をご覧ください。

政府も電力会社もこんなやり方をもう止めるべきだ。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」を策定してください。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年4月24日火曜日 11:11
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」～ 59

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: [REDACTED]

年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: [REDACTED]

電話番号・FAX 番号: [REDACTED]

電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

「エネルギー基本計画」の政策形成手順がアベコベである
～ [REDACTED] が国会エネルギー調査会（準備会）で指摘～

4月3日に「原発安い？再エネは高い？～電力コストの情報公開～」と題して第70回国会エネルギー調査会（準備会）が開催され、

[REDACTED] 国会議員や資源エネルギー庁や原子力委員会と参加者に話し、質疑応答。

[REDACTED] が「政策形成の手順がアベコベである」と非常に重要な指摘をしたので紹介する。残念ながら、資源エネルギー庁は何も答えなかった。

）

<

「政策形成の手順がアベコベである」 [REDACTED]

○政策形成のあり方

- ・供給面と需要面での多面的評価を行い、計画を策定するのが常識
- 需要面省エネの可能性
- 供給面経済性、環境への影響（温暖化、大気汚染、放射能汚染…）、供給安定性、安全性、倫理性、持続可能性
- ・評価に当たっては、エネルギー利用に関する利害関係者を含めないことが必要

○政策決定のあり方

- ・本来なら多面的評価=>基本計画=>エネルギーミックス<需給見通し>
- ・エネ庁のやり方はアベコベ

2014年エネルギー基本計画（根拠無しに原子力は安価）

2015年発言コスト等検証WG（結論ありきの経済性評価）

2015年エネルギーミックス

2018年エネルギー基本計画（エネルギーミックスを前提、経済性評価無し）

○2015年以来の変化

2014年以来、エネルギーをめぐる情勢は激動している

例えば原発のみを見ても…

- ・福島第一原発事故費用の増大
- ・東芝の経営危機—安全規制の強化、—建設コストの高騰
- ・原子力の一層の衰退—進まない再稼働
- ・電力システム政策による競争の激化
- ・高速増殖炉路線からの撤退
- ・六ヶ所再処理工場操業の再延期

○したがって

- ・今次のエネルギー基本計画の策定プロセスには問題が多い
- ・2015年エネルギーミックスを実現するための計画作りなど、論外である
- ・エネルギー需給、エネルギー政策の評価を客観的に行う必要がある

>

確かに、今回の「エネルギー基本計画」策定開始時（2017年8月）に世耕経産相は「（前回の計画から）基本的には骨格を変えろということではない」として、前提条件をあいまいにしたまま小幅な計画修正見直しに留めようとした。おまけに検討する委員には原子力マフィアからあるいは経済界からの「利害関係者」を多数含み、2018年3月26日の最新の資料でも、非現実的な2030年エネルギーミックス達成（原発20～22%）をとなえている。

経産省・資源エネルギー庁は原発推進ありきの強引なアベコベ政策策定を直ちに止めるべきだ。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」を策定してください。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年4月24日火曜日 20:21
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する意見箱
添付ファイル: 提出用_エネルギー基本基本政策への意見.docx





資源エネルギー庁 長官官房 総務課
エネルギー政策に関する「意見箱」受付担当御中

添付のように、当団体の意見をお届けいたしますので、
お取り計らいのほど、よろしくお願いいたします。

[REDACTED]

本メールが誤って着信したと判断される場合、恐れ
入りますが送信者宛に返信でご通知頂き、速やか
に削除して下さいますようお願い申し上げます。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	生活クラブ事業連合生活協同組合連合会
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
5. 御意見及び その理由	<p>1. エネルギー政策の基本視点として「S+3E (安全性+環境・経済・安全保障)」の実現と巨大リスクを抱える原子力発電を止めて原発ゼロを政策決定すること。</p> <p>1) 原子力発電については、すべての判断の大前提として安全の確保と国民の理解が最優先されるべきです。現状は、原発の再稼働について反対が賛成を大きく上回る結果となっています。</p> <p>2) 日本原燃が六ヶ所の再処理工場の完成の23回目の延期を決定しました。核燃料サイクルは明らかに失敗であるとの判断が必要です。さらに使用済み核燃料の処理、高レベル廃棄物問題など見通しも立っていません。</p> <p>3) こうした状況において原発の再稼働をすすめるべきではありません。早急に原発ゼロを政策決定し、再エネに舵を切ることが重要です。</p> <p>2. 2050年までに電力を再生可能エネルギー100%に転換することをめざすこと。</p> <p>1) 巨大リスクを抱える原子力発電所への固執を止め原発ゼロを政策決定すると共に自然エネルギーとエネルギー利用効率化を重視する地域分散型のエネルギーシステムへ転換する。純国産エネルギーである自然エネルギーを基幹エネルギーの位置づけ電力系統などのインフラ整備をすすめ、2030年エネルギー基本計画に再生可能エネルギーの高い導入目標を設定すること。原発はゼロとし、再エネを40%以上の目標設定とすること。</p> <p>2) 現在、日本では2030年目標「22%~24%」を上回るテンポで導入がすすんでいます。世界各国では2030年に40%程度の導入目標を立てています。目標の引き上げが必要です。</p> <p>3) 再生可能エネルギーの導入拡大に向け、電力系統への接続拡大と電力システムの柔軟性の向上をすすめること。再エネの送電線への優先接続と優先給電を基本的な考え方として決定し再エネ導入を推進するための電力システムの柔軟な運用が必要です。再エネの優先接続・優先給電を原則とした上で既存系統の最大活用を観点とした送電線利用ルールを決めるべきです。</p> <p>4) 再生可能エネルギーの発電コスト削減を拒む人為的な障害をなくすこと。</p>

既存の電力会社が系統接続を拒み、出力抑制を行なえる仕組みや、風力の農地への立地を困難にする規制などをなくす必要があります。

3. エネルギー効率化を基本的な考え方として「省エネ」推進・対策を検討すること。

1) 徹底した省エネルギー、エネルギー利用のスマート化、人口減少など構造の変化に対応したエネルギー消費のあり方を追求し、エネルギー使用量の大幅削減をめざすべきです。

2) そのために、すでにEUで導入されている新築建物への省エネ基準適合の全面義務化や既存建物の断熱改修の促進、自然エネルギー熱利用の義務化、炭素税の導入など、省庁を横断した法制度も含めた検討をすすめること。

4. パリ協定の目標を達成するために、石炭火力発電対策を早急にすすめること。

世界では、火力発電の中でも多量のCO₂を排出する石炭火力発電所から撤退を打ち出しています。日本では2016年度は石炭火力で30%発電し、2030年になっても26%を想定しています。

さらに42基（約2,000万kW）の新增設計画が進行中です。大量の新增設は温室効果ガス削減目標の達成を困難にするだけでなく、日本の国際的な評価を低下させるものです。石炭火力からの撤退をエネルギー基本政策に位置づけ、新規火力発電所の排出係数規制や段階的な廃止をすすめていくこと。

5. 情報公開と市民参加を促進すること。

エネルギー政策は多くの国民にとって大きな関心事です。これまでの供給者中心のエネルギー政策から需要者サイドを重視した国民参加の政策へと転換していくことが必要です。

国民がエネルギー政策に積極的に参加できる仕組みづくりを行ない透明性の高いエネルギー政策の構築、そのための情報開示を促進すべきです。

以上

意見箱

差出人:

送信日時:

2018年4月26日木曜日 18:00

宛先:

意見箱

件名:



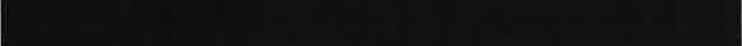

エネルギー政策に関する意見

添付ファイル:

format.docx

横浜みなみ生活クラブ

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 横浜みなみ生活クラブ生活協同組合
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
5. 御意見及び その理由	<p>エネルギー基本計画見直しに関する横浜みなみ生活クラブとしての意見 2018/4/26 横浜みなみ生活クラブ</p> <p><意見></p> <p>1. エネルギー政策の基本視点として「S + 3E (安全性+環境・経済・安全保障)」 の実現と巨大リスクを抱える原子力発電を止めて原発ゼロを政策決定すること。</p> <p>1) 原子力発電については、すべての判断の大前提として安全の確保と国民の理解 が最優先されるべきです。現状は、原発の再稼働について反対が賛成を大きく 上回る結果となっています。</p> <p>2) 日本原燃が六ヶ所の再処理工場の完成の 23 回目の延期を決定しました。核燃 料サイクルは明らかに失敗であるとの判断が必要です。さらに使用済み核燃料 の処理、高レベル廃棄物問題など見通しも立っていません。</p> <p>3) こうした状況において原発の再稼働をすすめるべきではありません。早急に原 発ゼロを政策決定し、再エネに舵を切ることが重要です。</p> <p>2. 2050 年までに電力を再生可能エネルギー100%に転換することをめざすこと。</p> <p>1) 巨大リスクを抱える原子力発電所への固執を止め原発ゼロを政策決定すると共 に自然エネルギーとエネルギー利用効率化を重視する地域分散型のエネルギー システムへ転換する。純国産エネルギーである自然エネルギーを基幹エネルギ ーに位置づけ、電力系統などのインフラ整備をすすめ、2030 年エネルギー基本 計画に再生可能エネルギーの高い導入目標を設定すること。原発はゼロとし、 再エネを 40%以上の目標設定とすること。</p> <p>2) 現在、日本では 2030 年目標「22%~24%」を上回るテンポで導入がすすんで います。世界各国では 2030 年に 40%程度の導入目標を立てています。目標の</p>

引き上げが必要です。

3) 再生可能エネルギーの導入拡大に向け、電力系統への接続拡大と電力システムの柔軟性の向上をすすめること。再エネの送電線への優先接続と優先給電を基本的な考え方として決定し再エネ導入を推進するための電力システムの柔軟な運用が必要です。再エネの優先接続・優先給電を原則とした上で既存系統の最大活用を観点とした送電線利用ルールを決めるべきです。

4) 再生可能エネルギーの発電コスト削減を拒む人為的な障害をなくすこと。

既存の電力会社が系統接続を拒み、出力抑制を行なえる仕組みや、風力の農地への立地を困難にする規制などをなくす必要があります。

3. エネルギー効率化を基本的な考え方として「省エネ」推進・対策を検討すること。

1) 徹底した省エネルギー、エネルギー利用のスマート化、人口減少など構造の変化に対応したエネルギー消費のあり方を追求し、エネルギー使用量の大幅削減をめざすべきです。

2) そのために、すでにEUで導入されている新築建物への省エネ基準適合の全面義務化や既存建物の断熱改修の促進、自然エネルギー熱利用の義務化、炭素税の導入など、省庁を横断した法制度も含めた検討をすすめること。

4. パリ協定の目標を達成するために、石炭火力発電対策を早急にすすめること。

世界では、火力発電の中でも多量のCO₂を排出する石炭火力発電所から撤退を打ち出しています。日本では2016年度は石炭火力で30%発電し、2030年になっても26%を想定しています。

さらに42基（約2,000万kW）の新增設計画が進行中です。大量の新增設は温室効果ガス削減目標の達成を困難にするだけでなく、日本の国際的な評価を低下させるものです。石炭火力からの撤退をエネルギー基本政策に位置づけ、新規火力発電所の排出係数規制や段階的な廃止をすすめていくこと。

5. 情報公開と市民参加を促進すること。

エネルギー政策は多くの国民にとって大きな関心事です。これまでの供給者中心のエネルギー政策から需要者サイドを重視した国民参加の政策へと転換していくことが必要です。

国民がエネルギー政策に積極的に参加できる仕組みづくりを行ない透明性の高いエネルギー政策の構築、そのための情報開示を促進すべきです。

以上

意見箱

差出人:

送信日時:

2018年4月27日金曜日 0:29

宛先:

意見箱

件名:

エネルギー政策に関する意見の提出

添付ファイル:

エネルギー政策に関する意見箱_ docx

資源エネルギー庁関係者ご一同様

エネルギー政策に関する意見を添付ファイルの通り提出しますので宜しくお願い申し上げます。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名			
2. 年齢	80 代以上		
3. 性別	男性		
4. 連絡先	住所		
	電話番号		
	FAX 番号		
	メールアドレス		
5. 御意見及び その理由	<p style="text-align: center;">(意見)</p> <p>エネルギー政策は科学的知見に基づいて決定すべきである</p> <p style="text-align: center;">(理由)</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 太古の昔、ヒトは火を自在に操る事を学び他の動物とは顕著に異なる異常な速さで進化を遂げ、宗教や文学・音楽などの芸術を理解・発展させ、豊かな文明社会を築き上げるに至った。遥かに時代が下がり、蒸気機関の発明に端を発した産業革命を経て生産能力は著しく向上し地球上の多くの人々が貧困状態を脱して、日常生活を謳歌している。一貫してその進歩の背景にあるのは、エネルギー源とエネルギーを生み出す方法の進歩である。エネルギーは社会活動全般の貴重な活力源であり、国内にこれといったエネルギー源を持たない日本が、その確保のために無謀な戦争に突入した事は吾人の記憶に新しい。 2. 第二次世界大戦後に急速な進歩を見せた「原子力を制御しつつ利用する発電方式」は、須臾の間に底をつく事が必須である化石燃料による発電方式に取って代わる主力の方式として大きな期待が寄せられていた。 3. 併しながら、2011年3月11日に日本列島を襲った稀有な規模の津波により放射線放出事故を惹起した事は誠に不幸、かつ遺憾な事態であった。この事故は、原子力発電所を過酷な条件下に於いても意の如く制御する事の難しさを世に知らしめたが、その反省の上に立ってフィルターベントの設置、防潮堤の建設、緊急給水車の配置などの様々な対策が実施され、原子力発電所の安全性は事故前と比較して著しく向上している。 4. また、多くのの人達が救世主として信じ込んでいる再生エネルギーの主力である太陽光や風力は、天候に左右される不安定電源であり、その活用に欠かすことが出来ない大容量かつ長寿命の蓄電設備の開発と実用化は「百年河清を俟つ」に等しい。 5. それにも拘らず、上記二つの事実は全くと言って過言でないほどマスコミに取り上げられず、その結果「原子力発電所は危険が一杯なので即刻廃止し、その代替は原発と同様に環境に優しい再生エネルギーによるべきである」という声が世に充ち満ちている。 		

- | | |
|--|--|
| | <p>6. 多くの人達から意見を聴取しそれに基づき政策を決めるというのは一見尤もらしく思える。しかし、ポピュリズムはドイツではナチスを生み、日本では軍部の台頭を許した事を忘れてはならない。エネルギーの長期計画は、もっぱら科学的知見に基づいて定めるべき社会百年の大計であり、安易なポピュリズムに流されることがあってはならない。</p> |
|--|--|

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年4月27日金曜日 9:46
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策意見提出
添付ファイル: 高速炉政策への意見.docx

高速炉政策に関する意見を添付提出します。

[REDACTED]

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(80代以上)を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 [Redacted] 電話番号 [Redacted] FAX番号 [Redacted] メールアドレス [Redacted]
5. 御意見及び その理由	<p>意見: 内閣府原子力委員会は4月25日、高速炉開発について従来の政府主導を見直し、民間主導で進めるべきだとする見解を示したと報じられているが、これは現実を直視していない空論だ。</p> <p>理由: 見解では、高速炉を含む今後の原子力発電の技術開発について、「市場の需要で決まるもので、企業の負担を求めつつ、政府が支援する仕組みを導入すべきだ」としている。この見解には二つの大きな問題がある。 その一つは「市場の需要で決まる」という点であるが現状では軽水炉の是非が問われている時に高速炉の市場があるはずもない。高速炉は将来を見据えた我が国のエネルギー政策の根幹をなすべきものであり、高度に国策として推進しなければならない国家戦略として位置付けるべきものである。 二つ目は「政府が支援する仕組み」という点であるが、この仕組みとはどのようなものか何も触れていない点である。エネルギー政策についての政府の支援という点では再生可能エネルギーについてのFIT(固定価格買い取り制度)があるが同様な支援をするのだろうか。高速炉開発についてはまだ開発段階であり、民間の研究費用等をどれだけ支援するのか、社会の理解向上にどのような取り組みで支援するというのか全く明確になっていない。 このような状況で民間主導を唱えるのは原子力委員会は自らの責任回避を図っているとか思えない。</p>

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年4月27日金曜日 11:15
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 60

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX 番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

経産省も教育に介入、原発説明の変更を要求

～ニセコ高のエネルギー問題介入は、誤った原発推進政策を強行する為！～

4月6日の北海道新聞に驚いた。

<経産局、ニセコ高の原発講演に修正要求 不当介入と批判 04/06 10:12 更新

【ニセコ】後志管内ニセコ町の町立ニセコ高が昨年10月、国の委託事業の一環で行ったエネルギー問題に関する講演について、北海道経済産業局が事前に講師に原子力発電の問題点を指摘する内容を変更するよう求めていたことが5日、発覚した。経産局は「中立的な講演を求めただけ」とするが、住民らは「教育への不当な介入だ」と批判を強めている。>

つい先日、日本会議の自民党国会議員の照会圧力を受けた文科省が名古屋市の高校教育に介入した。何と経産省も高校教育に介入していたのだ。

経産省はく原発の発電コストに関する記述や東京電力福島第1原発事故の写真について「ほかの見解もあるのでは」「印象操作だ」などとし変更を求めた。>

何と、経産省が誤った原発推進政策を続ける為に、原発に関する表現を変えるように講師に圧力をかけたのだ。

世耕経産相は4月6日の記者会見で「…誤解を与えかねない面があった…。今後、こうした誤解を生むやりとりが二度と発生することがないように、事業の運営方法を抜本的に見直したいと思っています。」と述べた。見直しは当然だが、誤解ではない。

教育基本法「第十六条 教育は、不当な支配に服することなく、この法律及び他の法律の定めるところにより行われるべきものであり、教育行政は、国と地方公共団体との適切な役割分担及び相互の協力の下、公正かつ適正に行われなければならない。」に反する。

また、経産省の原発推進政策は、教育基本法「第二条 四 生命を尊び、自然を大切にし、環境の保全に寄与する態度を養うこと。」に全く反している。

昨年秋のNUMO説明会に東電社員や学生アルバイトを投入したのと同様に、委託事業で官僚が税金を私物化して教育に不当介入して「情報操作」したのだ。いつもの経産省のやり口、プロパガンダを許してはいけない。

経産省による原発推進政策も、その為の教育への介入も、プロパガンダも、監視し反対し続けよう。

また、多くの省庁が、安倍政権の下で「国民」の意向に反する政策を推進する為に、事実を隠すだけでなく、教育やメディアに圧力をかけていることも、警戒せねば。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」を策定してください。

以上

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	
2. 年齢	年代（ 60 代 ）
3. 性別	男
4. 連絡先	住所 : 電話番号 : F A X 番号 : メールアドレス :
5. 御意見及び その理由	<p>意見 : 原子力発電所の再稼働を急げ</p> <p>理由 : 今年が明治元年から数えると 150 年になるが、この間エネルギーに関するインフラ構築は我が国にとって大きな課題であった。80 年前に戦争に突入した原因の一つは石油の確保のためであったと歴史は物語る。</p> <p>わが国のエネルギー事情を振り返ると、石炭を最高に生産したのは 1940 年、石油の供給量が石炭を上回ったのが 1961 年で、三井三池炭鉱の閉山は 1997 年。2000 年代の初めには我が国の炭鉱はすべて閉山した。</p> <p>この間、石油に頼る時代が続いたが、1970 年代の石油危機を経て、石油代替エネルギーとして原子力発電所の建設が推進されたのは記憶に新しい。</p> <p>1990 年代以降、原子力発電は全電力の約 30% をまかなっていたが、2011 年の福島第一原子力発電所事故以降全ての原子力発電所が運転を停止。</p> <p>安全基準の見直しを行った結果、審査の遅れから、現在数基しか運転を再開していないのはやむを得ないかも知れないが、7 年間かけてこの状態というのは技術立国を標榜する我が国にしては異常に遅いと思うようなスピード感のような気がする。</p> <p>翻ってこの間、マスコミ報道などでは再生可能エネルギーがあたかも原子力を代替できる基幹エネルギーになり得るかのような報道を行い、無責任な野党議員らもこれに同調するような政策を発表している。</p> <p>ドイツの例を見ると脱原子力政策は破綻しつつあり、電力料金の大幅な上昇などが現実の問題になっているが、日本でも電気代の大幅な上昇など、国民生活にも多大な影響が生じている。</p> <p>「2050 年のエネルギーの姿」に関する、エネルギー情勢懇談会の提言は素晴らしいが、これを実現するためにも一刻も早く安全となった原子力発電所の再稼働を急ぐことが当面急務のエネルギー政策ではないだろうか。</p> <p>研究開発から数えると約 60 年かけて実用化させた我が国の原子力発電所の技術とインフラ施設を活用しないのは本当にもったいない。</p>

	<p>まだ開発に携わった人材がいるうちに原子力政策をしっかりと再構築することが我が国にとっての急務と思われる。</p>
--	---

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年4月27日金曜日 15:21
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: 「エネルギー政策に関する意見箱」への投稿
添付ファイル: エネルギーに関する意見 30・4・27.docx

添付の通り投稿します。

川崎市 [REDACTED] (詳細 意見箱に記載)

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (70 代) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	<p>意見：経済産業省は日本の 2050 年までの長期エネルギー戦略で脱炭素化を目指し、再生可能エネルギーを日本の主力電源とすることを明記しているが、この方針は妥当性に乏しく、むしろ原子力発電こそ脱炭素化を推進し、日本の経済、社会の発展を支える主力電源であることを強く打ち出すべきである。</p> <p>理由：</p> <p>(1) 太陽光発電、風力発電による再生可能エネルギーでは、電力の安定供給が維持できず脱炭素化も推進できない。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・太陽光発電、風力発電では発電量が自然現象に左右され、需要に応じた適正な発電量の維持ができず、電力の安定供給確保のために、常に火力発電等のバックアップを必要としている。 ・そのため、太陽光発電、風力発電の増強・拡大に伴って火力発電の増強が必要とされ、結果して脱炭素化の推進を阻害する。 ・蓄電池や水素技術の開発により太陽光発電や風力発電の発電量の変動を吸収する方策については、短期間、あるいは狭い地域での方策としてはある程度の効果を期待できるとしても、長期の変動や広範囲の調整には対応できず、長期戦略構想としては信頼性を欠いている。 <p>(2) 原子力発電こそ脱炭素化を強力に推進し、日本の経済社会の発展を支える主力電源であるとして明確に位置付けるべきである。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・原子力発電の安全性については、福島第一原子力発電所の事故の反省を踏まえ津波対策や外部電源の喪失等に備えた方策の徹底が図られ、安全性の充実・強化が格段に進められている。 ・日本はもともと化石燃料が乏しく、エネルギー自給率が極めて低い、2 度にわたるオイルショックの経験を踏まえて、電力の安定供給のために、原子力発電の充実、強化に力を注いできた。この基本的スタンスは今日においても変わらず、電力の安定供給を支えるベースロード電源は原子力発電であることを明確にすべきである。

	<p>・ 21世紀中期の頃には、脱炭素化を一層強力に推進するため、電源構成の80％程度は非炭素電源である原子力発電と再生可能エネルギーとし、残りの20％程度を火力発電とする方向が望まれる。また非炭素電源の内訳としては原子力発電が45％程度、再生可能エネルギーが水力発電等を含み35％程度とすることが考えられる。</p> <p>そのためには今後、原子力発電所のリプレースと新增設の推進が重要な課題となり、主力電源としての原子力発電の充実、強化が今後一層、重要な政策課題となることを政策推進者は明らかにすべきである。</p> <p style="text-align: right;">以上</p>
--	---

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年4月27日金曜日 23:11
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー長期計画に関する意見送付
添付ファイル: エネルギー政策に関する意見箱.docx

御中

エネルギー長期計画に関する意見を添付にて送付いたします。 [REDACTED]

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 80 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX 番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	<p>2050 年において温室効果ガスを 80%削減するという目標は、産業部門での避けがたい温室効果ガス放出を考慮すると、発電部門では放出をゼロにすることが求められる。そのような認識に立って、第 5 次長期エネルギー計画に向けて幾つか意見および要望を述べたい。</p> <p>1. 「可能な限り原子力発電への依存度を低減する方針を堅持する」の文言削除</p> <p>現在の長期エネルギー計画にこの文言があることによる原子力発電に対する負の影響は計り知れないほど大きい。第 5 次長期エネルギー計画ではこの文言を削除願いたい。その理由を以下に述べる。</p> <ul style="list-style-type: none"> 原子力発電抜きで 2050 年における発電部門の温室効果ガス排出量ゼロを達成することは事実上困難と推定される。2100 年における目標達成や、化石燃料の枯渇が予想される数百年先の世界を展望するとなお更である。 この文言が当面直面している原発再稼働反対を助長する拠り所になる可能性が高いからである。何故ならば、国もリスクが高いため原子力には依存したくないと考えているが、経済的な理由でやむなく再稼働するしかないと考えている、と社会に理解される可能性があるからである。 将来を見据えた革新的な開発を阻害する要因となっている。 若い技術者の原子力に対する情熱や拠り所を失わせる原因となっている。

- ・ 2050 年に向けた長期エネルギー計画では、「あらゆる選択肢の可能性を追求する」という基本方針が述べられているが、題記の文言は例外的な除外事項であり、基本方針に反する。

2. 原発増設の環境整備が急がれる

現在わが国では運転可能原発が 42 基あり、3 基が建設中である。既設プラントの 60 年間への運転期間延長を考慮しても、2060 年には既設炉は全て運転を停止することになる。2050 年に温室効果ガス排出量を 80%低減する目標を達成するためには、(電力部門では温室効果ガス排出量ゼロ)、次のような施策が必要である。

- ・ 原発建設には計画から完成まで約 10 年の期間を必要とする。したがって、第 5 次長期エネルギー計画では、原発増設の方針を選択肢として明記する必要がある。
- ・ わが国の原子力損害賠償制度は「原子力事業者の無限責任+国家支援」の考え方が基本となっている。一方で電力システムの改革が進められており、総括原価主義が認められない状況にあっては、長期にわたり多大な資金投下を必要とする原発増設の環境は極めて厳しいものとなる。その環境を改善するためには、原子力損害賠償制度を原子力発電導入先進国や国際条約などと同様の「原子力事業者の有限責任+国家補償」へ変更し、加えて電力システムの改革に適合するような普遍的、恒久的な制度に変更することが強く期待される。
- ・ 福島原発事故後においては、事故の反省を踏まえた新規制基準に適合させるために種々の安全性向上対策が織り込まれ、それに伴う建設費が大幅に増加する結果を招いている。我が国では国の主導による改良標準化開発により、安全性・信頼性の向上、稼働率の向上、原発従事者の被ばく低減、ABWR および APWR の開発を実現した実績がある。その実績に倣った国主導の技術開発環境づくりが期待される。

3. ウラン資源の確保

2013 年時点での世界のウラン確認可採埋蔵量は約 700 万 6 千 tU (トンウラン金属換算) であり、生産量は 5 万 6 千 tU であるから、可採年数は 135 年となる (可採年数=確認可採埋蔵量/生産量)。この場合の世界の原子力による発電量は全発電量の僅か 4.8%にすぎない。軽水型原発による発電は、福島原発事故の教訓を反映することにより安全性を一段と高め、技術的には温暖化対策の最有力候補になりつつある。今後パリ協定に基づく温暖化対策を目指して世界の原子力発電が約 10 倍になると仮定すると、その可採年数は一挙に 10 年程度になり、深刻なウラン資源供給不足やウラン価格の暴騰が予測される。

- ・ 2005 年の動燃解体以降わが国にはウランの探鉱開発、生産の技術者がいなくなった。再構築が必要である。

- ・ 過去にわが国が保有していた海外でのウラン鉱山の利権は先細り状況にある。その中で中国はアフリカなどでウラン鉱山の買収に注力していると聞く。そのような状況にあつて、“可能な限り原子力発電への依存度を低減する”という方針に固執すると、ウラン資源確保の重要な機会を逸することになる。早急な見直しと対策が必要である。

4. “化石燃料枯渇と高速増殖炉実用化時期の交差”を見究めた長期エネルギー計画

数百年後の化石燃料の枯渇時代を想定すると、世界は高速増殖炉による原子力発電と再生可能エネルギーに依存するしかない状況になる可能性が極めて高い。その仮定に基づく、再生可能エネルギー技術の高度化に注力することは重要であるが、主力電源として期待されている太陽光および風力発電は、経済的視点からは安定電源として自立しえない電源であり、化石燃料発電または原子力発電との組み合わせで初めてその重要性が成立する性格のものであることを認識しておく必要がある。

- ・ 2100年において温室効果ガス排出量ゼロを目指す場合においても、世界は主力電源を化石燃料に依存する時代が続く可能性が高い。世界は恐らくガス炊き複合サイクル発電（GTCC: Gas Turbine Combined Cycle）、石炭ガス化複合サイクル発電（IGCC: Integrated Coal Gasification Combined Cycle）、そして二酸化炭素回収・貯留（CCS: Carbon Capture and Storage process）へと動くであろう。GTCC および IGCC の技術はすでに完成域にある。CCS は回収技術や、貯留場所の社会受容性に高いハードルはあるが、高速炉開発のハードルに比べるとハードルは低いと考えられるからである。
- ・ 軽水型原発でのウラン利用率は0.5%程度に過ぎない。その使用済み燃料を高速増殖炉でプルトニウムに変換して利用すれば、ウラン利用率を60%以上まで高めることができる。高速増殖炉の技術が確立され、社会に受け入れられれば、我われ人類社会は、数千年続くエネルギー源を獲得することになる。したがって、高速増殖炉の技術が完成するまでに、化石燃料、軽水炉発電、再生可能エネルギーで繋ぎ切れるかどうかが問題となる。

高速増殖炉の原理は既に確認されている。問題は、その安全性を実証炉で検証し、実用炉へと繋ぐ技術が必要となる。「もんじゅ」はその実証炉の段階にあったが、その途上で挫折した。その実証を世界が協力し合ってできるだけ早期に再開することが強く求められる。民主主義社会においては、その開発を何時再開するかは社会の原子力に対する理解と決断にかかっている。

わが国および世界のエネルギー安全保障をめぐる混乱を避けるため

には、化石燃料が枯渇する前に高速増殖炉の実用化を実現することが不可欠である。諸外国との協力体制構築を含めて、国による開発推進をお願いしたい。

5. トランス・サイエンス問題に関するリスクコミュニケーションの必要性

原発の社会的受容性を高めるためには、社会とのリスクコミュニケーションが不可欠である。原子力推進側と社会の議論がすれ違う原因は、推進側は化石燃料の枯渇まで想定した長期的視点に基づき、かつ、一見複雑に見える安全問題も技術で克服しようと述べるのに対して、社会は現実の生活に密着した短期的視点で、かつ、確実性のある低頻度・大規模災害（トランス・サイエンス問題）に関する技術への不信感を述べる点にある。この溝を埋めて社会的な合意を形成するためには、原子力利用を排除した場合のリスクと原子力利用を受容した場合のリスクについて両者が時間を掛けて話し合う方法しかない。

リスクコミュニケーションの方法としては、現状を正直かつ公平な立場で説明した後、議論に参加した一般市民が議論を尽くしてその解決策を討議して見つけ出すのが良いとされている。そのモデレーター役を果たせる人材は、大学や学会に数多くいるが、そのような議論の場がなく、機会を逸している。国の主導をお願いした。

トランス・サイエンス問題としては、下記のような課題が考えられる。

- ・ “低線量放射線被ばくリスクについて”：社会が放射線の被曝リスクを正しく理解することが、原子力平和利用を社会が受容する基本となる。
- ・ “高レベル放射性廃棄物処分問題”：処分場所が決まっていないことが、原発を社会が受容しない大きな原因となっている。
- ・ “わが国のエネルギー安全保障について”：我が国のエネルギー自給率は6%程度で、世界で2番目に低く、地政学的にも極めて脆弱なことを理解してもらいたい。その改善策を社会自らが熟慮することが重要である。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年4月28日土曜日 15:36
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー基本計画への意見
添付ファイル: エネルギー基本計画意見箱への投稿.docx

資源エネルギー庁御中

エネルギー基本計画案への意見を申し上げますので、

よろしくお願いいたします。

[REDACTED]

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 71 歳
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX 番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	<p>基本計画案の最大の欠陥は、政府としての確固たる方針が定まっておらず見直しを先送りにしたことです。世界的に再エネへの投資に傾いているのは事実としてありますが、欧州と日本とは電力市場の大きさ、送電系統網の大きさが格段に違うので、欧州ほど再エネとくに変動再エネを増やすのは慎重になるべきで、その点再エネを 20% 強にしたことは妥当だと思います。しかし、2050 年に自立した主力電源にすることを目指すとしたことは、裏付けがなく再エネを信奉する委員をなだめるためにいれた文言のようにみえて、無責任に思えます。再エネは絶対に自立できません。自立のための蓄電池も今のコストの 1/100 以下にならないとだめだと書かれているのは、自立できないと認めているようなものです。またリチウムイオン電池を前提に考えると EV の電池を利用するにしても EV が 4000 万台普及しても、まだまだ不足であるし、必要な電池を供給するのにリチウムの可採埋蔵量から考えても非現実的なことを国の計画に書くなど、恥ずかしくはありませんか。水素など、そのエネルギー効率がシステム効率は 30% 程度でしょうから、結果コスト的にかなりの負担を国民に押しつけることになります。それでも開発に税金を投入するのは無駄です。</p> <p>そんな金があれば、原子力の開発に使うべきです。軽水炉、燃料サイクル、高速炉、高温ガス炉、核融合とやるべきことはたくさんあります。</p> <p>火力発電を低くしていき、再エネの自立は無理だとしたら、原子力を活用するという自明の結論になるのに、感情的に反対している反対派に負けて、将来、できるだけ依存度を下げていくなど、肝が座っていない。客観的に正しい計画に見直すべきです。</p>

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年4月29日 日曜日 6:10
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: *** From_FreeMail *** エネルギー政策に関する意見
添付ファイル: エネルギーに関する意見箱.doc

「このメールは、フリーメールを利用して送信されております。実在する組織や職員を詐称した不正メールである可能性もございますので、添付されているファイルや本文中のリンクにつきましては、事前に送信者に電話確認するなど、十分に注意してください。」

エネルギー政策に関する意見を送付いたします。
どうぞよろしくお願いいたします。

生活クラブ生活協同組合北海道

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 生活クラブ生活協同組合 北海道
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代(10代以下 / 20代 / 30代 / 40代 / 50代 / 60代 / 70代 / 80代以上)を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 電話番号 FAX番号 メールアドレス:
5. 御意見及び その理由	<p>1. エネルギー政策の基本視点として「S＋3E（安全性＋環境・経済・安全保障）」の実現と巨大リスクを抱える原子力発電を止めて原発ゼロを政策決定すること。</p> <p>1) 原子力発電については、すべての判断の大前提として安全の確保と国民の理解が最優先されるべきです。現状は、原発の再稼働について反対が賛成を大きく上回る結果となっています。</p> <p>2) 日本原燃が六ヶ所の再処理工場の完成の 23 回目の延期を決定しました。核燃料サイクルは明らかに失敗であるとの判断が必要です。さらに使用済み核燃料の処理、高レベル廃棄物問題など見通しも立っていません。</p> <p>3) こうした状況において原発の再稼働をすすめるべきではありません。早急に原発ゼロを政策決定し、再エネに舵を切ることが重要です。</p> <p>2. 2050 年までに電力を再生可能エネルギー100%に転換することをめざすこと。</p> <p>1) 巨大リスクを抱える原子力発電所への固執を止め原発ゼロを政策決定すると共に自然エネルギーとエネルギー利用効率化を重視する地域分散型のエネルギーシステムへ転換する。純国産エネルギーである自然エネルギーを基幹エネルギーの位置づけ電力系統などのインフラ整備をすすめ、2030 年エネルギー基本計画に再生可能エネルギーの高い導入目標を設定すること。原発はゼロとし、再エネを 40%以上の目標設定とすること。</p> <p>2) 現在、日本では 2030 年目標「22%～24%」を上回るテンポで導入がすすんでいます。世界各国では 2030 年に 40%程度の導入目標を立てています。目標の引き上げが必要です。</p> <p>3) 再生可能エネルギーの導入拡大に向け、電力系統への接続拡大と電力システムの柔軟性の向上をすすめること。再エネの送電線への優先接続と優先給電を基本的な考え方として決定し再エネ導入を推進するための電力システムの柔軟な運用が必要です。再エネの優先接続・優先給電を原則とした上で既存系統の最大活用を観点とした送電線利用ルールを決めるべきです。</p> <p>4) 再生可能エネルギーの発電コスト削減を拒む人為的な障害をなくすこと。 既存の電力会社が系統接続を拒み、出力抑制を行なえる仕組みや、風力の農地への立地を困難にする規制などをなくす必要があります。</p> <p>3. エネルギー効率化を基本的な考え方として「省エネ」推進・対策を検討すること。</p> <p>1) 徹底した省エネルギー、エネルギー利用のスマート化、人口減少など構造の変化に対応したエネルギー消費のあり方を追求し、エネルギー使用量の大幅削減をめざすべきです。</p> <p>2) そのために、すでに EU で導入されている新築建物への省エネ基準適合の全面</p>

義務化や既存建物の断熱改修の促進、自然エネルギー熱利用の義務化、炭素税の導入など、省庁を横断した法制度も含めた検討をすすめること。

4. パリ協定の目標を達成するために、石炭火力発電対策を早急にすすめること。

世界では、火力発電の中でも多量のCO₂を排出する石炭火力発電所から撤退を打ち出しています。日本では 2016 年度は石炭火力で 30%発電し、2030 年になっても 26%を想定しています。

さらに 42 基（約 2,000 万 kW）の新增設計画が進行中です。大量の新增設は温室効果ガス削減目標の達成を困難にするだけでなく、日本の国際的な評価を低下させるものです。石炭火力からの撤退をエネルギー基本政策に位置づけ、新規火力発電所の排出係数規制や段階的な廃止をすすめていくこと。

5. 情報公開と市民参加を促進すること。

エネルギー政策は多くの国民にとって大きな関心事です。これまでの供給者中心のエネルギー政策から需要者サイドを重視した国民参加の政策へと転換していくことが必要です。

国民がエネルギー政策に積極的に参加できる仕組みづくりを行ない透明性の高いエネルギー政策の構築、そのための情報開示を促進すべきです。

意見箱

差出人:

送信日時:

2018年4月29日 曜日 19:54

宛先:

意見箱

件名:

エネルギー政策に関する「意見箱」への投稿

添付ファイル:

基本方針意見.docx

「意見箱」受付ご担当者様

添付の通り、意見を提出します

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男性
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX 番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	<p><u>意見</u> :</p> <p>安全性の十分向上した原子力は、将来にわたって、少なくとも 30% の規模で、電力の基幹を担ってゆくべきと考えます。</p> <p><u>その理由</u> :</p> <p>考えられるエネルギー源は、大別して、天然ガス、石油、石炭などの化石燃料、水力、太陽光、風力などの再生可能エネルギー、原子力です。</p> <p>化石燃料で稼働する火力プラントは、電力の主要な担い手であるとともに、電力系統の安定化に必須の役割を果たしています。一方、化石燃料は輸入に頼るほかはなく、30 数年前のオイルショックのような国際情勢変化にさらされるリスクがあります。また、化石燃料使用は炭酸ガス排出増加の主因であり、先進国として使用を抑える圧力も受けています。</p> <p>再生可能エネルギーとして期待されている太陽光、風力は、天候に左右され利用率が低いため、kWh あたりのコストが火力、原子力に比べ格段に高いが、固定価格買取制度という国民負担による恩恵を受けて、成長を続けています。但し、太陽光、風力は自然まかせの発電であるから、給電指令に応じられないため、火力、原子力による補完なしには運営できません。</p> <p>原子力は、福島事故を受けて、安全対策が強化されました。原子力は、炭酸ガスの放出が無く、燃料については、プルトニウム再利用による準国産燃料として期待がもてます。炭酸ガスの放出抑制、エネルギーの安定供給、電力代の高騰抑制のため、安全性の十分向上した原子力は、将来にわたって、少なくとも 30% の規模で、電力の基幹を担ってゆくべきと考えます。</p>

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年4月29日 日曜日 22:32
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 61

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いいたします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX 番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

2050年戦略提言で原発堅持し再生エネルギーの目標値示さず

～生物への想いも倫理もなく2050年まで原発堅持を掲げるエネルギー情勢懇談会～

4月10日に第9回のエネルギー情勢懇談会が開催され、事務局から提言（案）が示され取りまとめられた。傍聴を申し込んだが他の方と同様にまたまた「抽選はずれ」、姑息に反原発市民を排除しての懇談会だ。

提言は、再生可能エネルギーを「経済的に自立し脱炭素化した主力電源化を目指す」とした。これは評価できるが目標とする電源割合を示していない。

一方、原発については、福島原発事故と再エネ拡大の中で「可能な限り原子力発電への依存度を低減する」としながらも、脱炭素化と小型原子炉の開発を持ち出して原発堅持を主張している。

「原子力の課題解決方針」の提案は次のとおり。

「我が国においては、更なる安全性向上による事故リスクの抑制、廃炉や廃棄物処理などのバックエンド問題への対処といった取組により、社会的信頼の回復がまず不可欠である。このため、人材・技術・産業基盤の強化に直ちに着手し、安全性・経済性・機動性に優れた炉の追求、バックエンド問題の解決に向けた技術開発を進めなければならない。福島第一原発事故の原点に立ち返った責任感あるこうした真摯な取組こそ重要である。」

信頼の失墜と安全性・経済性・機動性の無さを認めながら、「技術開発を進めなければならない」「真摯な取組こそ重要である」と原発を堅持する方針を打ち出しているのだ。訳が分からない。

2050年を見据えるならば、せめてこの日に枝廣淳子委員から提出された資料

＜「暮らし」の視点を大事に、分散型エネルギーシステム、国民の参画、…＞、＜原子力の位置づけ 技術開発のみでは社会的信頼は回復できない。…。核廃棄物の課題に正面から取り組むためのコミュニケーション・プラットフォームが必要ではないか。…＞

を真剣に論じるべきだ。

それにしても、生物への想いも倫理もなく「2050年まで原発堅持」を主張する「提言」は、テント裁判で[REDACTED]が陳述したように、経産省が亡国の省であることを如実に示している、と思う。

エネルギー情勢懇談会（第9回）（平成30年4月10日（火））

http://www.enecho.meti.go.jp/committee/studygroup/ene_situation/00

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」を策定してください。

以上

意見箱

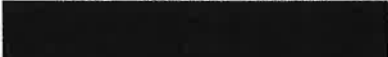
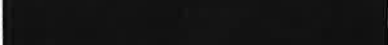


差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年4月30日月曜日 14:00
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」
添付ファイル: 【提出】エネルギー基本計画見直しに関する北東京生活クラブ意見.docx; format.docx
重要度: 高

資源エネルギー庁 長官官房 総務課 エネルギー政策に関する「意見箱」受付担当様

表題の意見を「意見箱」へ添付の通り提出いたします。
ご査収下さい。

北東京生活クラブ生協 [REDACTED]
[REDACTED]

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 北東京生活クラブ生活協同組合
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 :  電話番号 :  FAX番号 :  メールアドレス : 
5. 御意見及び その理由	別紙参照願います。

エネルギー基本計画見直しに関する北東京生活クラブ意見

生活クラブでは2013年に生活クラブグループの総合エネルギー政策を決定し、その政策にそって活動をすすめてきました。エネルギー政策の前提として人間が人間らしく自然と共生して持続的に生きていくために「食料」「エネルギー」「ケア」の自給ネットワークづくりをすすめることとし、「脱原発」「エネルギー自治」「CO₂削減」の3つを基本政策とし、その実現のために3つの柱「つくる、使う、減らす」をテーマとして具体的な活動と事業をすすめてきました。テーマにもとづき自然エネルギーを中心とした「生活クラブでんき」の供給を開始し、自前の自然エネルギー発電所含めて 46か所の調達発電所、2017年度供給電力量約5,000万kWh、低圧契約件数：約12,000件となっています。省エネ活動もたくさんの講座開催含めて各地域での活動が広がってきています。

<意見>

1. エネルギー政策の基本視点として「S+3E（安全性+環境・経済・安全保障）」の実現と巨大リスクを抱える原子力発電を止めて原発ゼロを政策決定すること。

- 1) 原子力発電については、すべての判断の大前提として安全の確保と国民の理解が最優先されるべきです。現状は、原発の再稼働について反対が賛成を大きく上回る結果となっています。
- 2) 日本原燃が六ヶ所の再処理工場の完成の23回目の延期を決定しました。核燃料サイクルは明らかに失敗であるとの判断が必要です。さらに使用済み核燃料の処理、高レベル廃棄物問題など見通しも立っていません。
- 3) こうした状況において原発の再稼働をすすめるべきではありません。早急に原発ゼロを政策決定し、再エネに舵を切ることが重要です。

2. 2050年までに電力を再生可能エネルギー100%に転換することをめざすこと。

- 1) 巨大リスクを抱える原子力発電所への固執を止め原発ゼロを政策決定すると共に自然エネルギーとエネルギー利用効率化を重視する地域分散型のエネルギーシステムへ転換する。純国産エネルギーである自然エネルギーを基幹エネルギーの位置づけ電力系統などのインフラ整備をすすめ、2030年エネルギー基本計画に再生可能エネルギーの高い導入目標を設定すること。原発はゼロとし、再エネを40%以上の目標設定とすること。
- 2) 現在、日本では2030年目標「22%～24%」を上回るテンポで導入がすすんでいます。世界各国では2030年に40%程度の導入目標を立てています。目標の引き上げが必要です。
- 3) 再生可能エネルギーの導入拡大に向け、電力系統への接続拡大と電力システムの柔軟性の向上をすすめること。再エネの送電線への優先接続と優先給電を基本的な考え方

として決定し再エネ導入を推進するための電力システムの柔軟な運用が必要です。再エネの優先接続・優先給電を原則とした上で既存系統の最大活用を観点とした送電線利用ルールを決めるべきです。

4) 再生可能エネルギーの発電コスト削減を拒む人為的な障害をなくすこと。

既存の電力会社が系統接続を拒み、出力抑制を行なえる仕組みや、風力の農地への立地を困難にする規制などをなくす必要があります。

3. エネルギー効率化を基本的な考え方として「省エネ」推進・対策を検討すること。

1) 徹底した省エネルギー、エネルギー利用のスマート化、人口減少など構造の変化に対応したエネルギー消費のあり方を追求し、エネルギー使用量の大幅削減をめざすべきです。

2) そのために、すでにEUで導入されている新築建物への省エネ基準適合の全面義務化や既存建物の断熱改修の促進、自然エネルギー熱利用の義務化、炭素税の導入など、省庁を横断した法制度も含めた検討をすすめること。

4. パリ協定の目標を達成するために、石炭火力発電対策を早急にすすめること。

世界では、火力発電の中でも多量のCO₂を排出する石炭火力発電所から撤退を打ち出しています。日本では2016年度は石炭火力で30%発電し、2030年になっても26%を想定しています。

さらに42基（約2,000万kW）の新增設計画が進行中です。大量の新增設は温室効果ガス削減目標の達成を困難にするだけでなく、日本の国際的な評価を低下させるものです。

5. 情報公開と市民参加を促進すること。

エネルギー政策は多くの国民にとって大きな関心事です。これまでの供給者中心のエネルギー政策から需要者サイドを重視した国民参加の政策へと転換していくことが必要です。国民がエネルギー政策に積極的に参加できる仕組みづくりを行ない透明性の高いエネルギー政策の構築、そのための情報開示を促進すべきです。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年5月1日火曜日 11:07
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 62

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いいたします。

氏名: [REDACTED]
年齢: 70歳
性別: 男
連絡先
住所: [REDACTED]
電話番号・FAX 番号: [REDACTED]
電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:
新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

2030年の電源構成、原発が20～22%（再エネ22～24%）はひどい
～2040年に原発4%（再エネ57%）の中国に学べ～

3月26日に基本政策分科会が開催され、事務局からまとめた資料が提示された。再エネを伸ばし原発を残して2030年の電源構成は、再エネ22～24%、原発20～22%としている。いつまで原発を温存するつもりなのか？

一方、中国では、2015年には既に再エネ24%、原子力3%で、2040年は原発4%、再エネ57%と再生エネルギーで過半数を超える予測だ。

広島・長崎・JCO事故・福島事故を経験した地震大国日本がなぜ未だに原子力発電にこだわり再エネの伸びが遅いのか。その理由が全く分からない。中国政府の方がはるかに先見性があるのではないか。

例えば、大学のアジア・ランキング（Times Higher Education 2018）で、東大がまたランクを一つ落として8位になり、1位シンガポール大、2位清華大（中国）、3位北京大、4位香港大など、上位21校中（20位が二つあった）中国7校、香港5校、韓国5校など、中国は日本をドンドン追い越しているようだ。

それなのに、日本人はそのことを分かっていない。 [REDACTED]

エネルギー政策においても、日本政府は中国政府より大幅に遅れているのではないか。

「エネルギー基本計画」を立てる基本政策分科会の委員と事務局とを大幅に入れ替えないと改善されない。安倍政権がつぶれれば少しは良くなるか？

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」を策定してください。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年5月2日水曜日 13:24
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する意見
添付ファイル: 意見 生活クラブ2018.5.2.docx

ご担当者 様

表記意見、送らせていただきます。

宜しくお願い致します。

=====

生活クラブ生活協同組合

[REDACTED]

=====

★個人情報への対応のお願い★

本メールが誤って着信したと判断されましたら、恐れ入りますが送信者宛に返信でご通知頂き、速やかに削除して下さりますようお願い申し上げます。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) 生活クラブ生活協同組合 XXXXXXXXXX
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要)
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : XXXXXXXXXX 電話番号 : XXXXXXXXXX FAX 番号 : XXXXXXXXXX メールアドレス : XXXXXXXXXX 担当者 : XXXXXXXXXX
5. 御意見及び その理由	<p>1. エネルギー政策の基本視点として「S + 3 C (安全性 + 環境・経済・安全保障)」の実現と巨大リスクを抱える原子力発電を止めて原発ゼロを政策決定すること。</p> <p>1) 原子力発電については、すべての判断の大前提として安全の確保と国民の理解が最優先されるべきです。現状は、原発の再稼働について反対が賛成を大きく上回る結果となっています。</p> <p>2) 日本原燃が六ヶ所の再処理工場の完成の 23 回目の延期を決定しました。核燃料サイクルは明らかに失敗であるとの判断が必要です。さらに使用済み核燃料の処理、高レベル廃棄物問題など見通しも立っていません。</p> <p>3) こうした状況において原発の再稼働をすすめるべきではありません。早急に原発ゼロを政策決定し、再エネに舵を切ることが重要です。</p> <p>2. 2050 年までに電力を再生可能エネルギー100%に転換することをめざすこと。</p> <p>1) 巨大リスクを抱える原子力発電所への固執を止め原発ゼロを政策決定すると共に自然エネルギーとエネルギー利用効率化を重視する地域分散型のエネルギーシステムへ転換する。純国産エネルギーである自然エネルギーを基幹エネルギーの位置づけ電力系統などのインフラ整備をすすめ、2030 年エネルギー基本計画に再生可能エネルギーの高い導入目標を設定すること。原発はゼロとし、再エネを 40% 以上の目標設定とすること。</p> <p>2) 現在、日本では 2030 年目標「22%～24%」を上回るテンポで導入がすすんでいます。世界各国では 2030 年に 40% 程度の導入目標を立てています。目標の引き上げが必要です。</p> <p>3) 再生可能エネルギーの導入拡大に向け、電力系統への接続拡大と電力システムの柔軟性の向上をすすめること。再エネの送電線への優先接続と優先給電を基本</p>

的な考え方として決定し再エネ導入を推進するための電力システムの柔軟な運用が必要です。優先接続・優先給電が基本にあった上で、様々の制限は運用をすすめるべきです。

4) 再生可能エネルギーの発電コスト削減を拒む人為的な障害をなくすこと。

既存の電力会社が系統接続を拒み、出力抑制を行なえる仕組みや、風力の農地への立地を困難にする規制などをなくす必要があります。

3. エネルギー効率化を基本的な考え方として「省エネ」推進・対策を検討すること。

1) 徹底した省エネルギー、エネルギー利用のスマート化、人口減少など構造の変化に対応したエネルギー消費のあり方を追求し、エネルギー使用量の大幅削減をめざすべきです。

2) そのために、すでにEUで導入されている新築建物への省エネ基準適合の全面義務化や既存建物の断熱改修の促進、自然エネルギー熱利用の義務化、炭素税の導入など、省庁を横断した法制度も含めた検討をすすめること。

4. パリ協定の目標を達成するために、石炭火力発電対策を早急にすすめること。

世界では、火力発電の中でも多量のCO₂を排出する石炭火力発電所から撤退を打ち出しています。日本では、2016年度は石炭火力で30%発電し、2030年になっても26%を想定しています。

さらに42基(約2,000万kW)の新增設計画が進行中です。大量の新增設は温室効果ガス削減目標の達成を困難にするだけでなく、日本の国際的な評価を低下させるものです。

5. 情報公開と市民参加の促進すること。

エネルギー政策は多くの国民にとって大きな関心事です。これまでの供給者中心のエネルギー政策から需要者サイドを重視した国民参加の政策へと転換していくことが必要です。

国民がエネルギー政策に積極的に参加できる仕組みづくりを行ない透明性の高いエネルギー政策の構築、そのための情報開示を促進すべきです。

以上

意見箱

差出人:

送信日時:

2018年5月6日曜日 8:57

宛先:

意見箱

件名:

*** From_FreeMail *** エネルギー政策に関する意見箱への投稿

添付ファイル:

エネルギー政策に関する意見書 .pdf

「このメールは、フリーメールを利用して送信されております。実在する組織や職員を詐称した不正メールである可能性もございますので、添付されているファイルや本文中のリンクにつきましては、事前に送信者に電話確認するなど、十分に注意してください。」

事務局殿

第5次エネルギー基本計画に関する意見を投稿いたします。

エネルギー政策に関する意見箱

2018.5.6

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 70 代
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX 番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及びその理由	<p>総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会 (第 26 回会合、平成 30 年 4 月 27 日) に提出された「第 5 次エネルギー基本計画 骨子案」について、「エネルギー情勢懇談会提言」、「これまでの議論の整理について」(原子力小委) なども一部参照しながら、原子力関連を中心に逐条的に意見を述べる。</p> <p>1) 第 1 章第 3 節 2030 年エネルギーミックスの実現と 2050 年シナリオ設計との関係 意見 ; 2050 年検討の意味を考えるべきではないか。 理由 ; 今回の基本計画はあくまで 2030 年が基準である。しかし状況は直線的には変化しないので 2030 年のその先の「2050 年を考慮した時の 2030 年の計画への留意事項」といったことがらが述べられるべきであろう。</p> <p>2) 同 5. エネルギー自給率 <u>意見</u> ; 「・・・2030 年度には 24%を見込む」とある。通常見る数値ではあるが、やむを得ないとはいえエネルギー自給には全く不十分である。例えば国際協調等、我が国のエネルギーセキュリティの観点からこれを補う全体的施策の言及も必要ではないか。 <u>理由</u> ; エネルギーセキュリティに万全を期すため。</p> <p>3) 第 2 章第 1 節 2. 各エネルギー源の位置付けと政策の方向性 (2) 原子力 <u>意見</u> ; 「・・・原発依存度については、省エネルギー・再生可能エネルギーの導入や火力発電の効率化などにより、可能な限り低減させる。」とあるが、ここは「省エネルギー・再生可能エネルギーの導入状況、火力発電所の効率化、地政学的リスク等を検証しつつ、必要な規模を維持する。」とすべき。 <u>理由</u> ; 原文もいろんな読みかたもできる苦渋の文章ではないかと思われるが、政策文書がそのようなことでよいか疑問。我が国のエネルギーセキュリティに万全を期すため原子力オプションを確保する旨明言することが望ましい。</p>

4) 同第2節4. 原子力政策の再構築

意見1 ; 「社会的信頼の獲得に向けた総合的な取組を進める」とあり、縷々諸政策が述べられているが、大前提として、「再稼働プラントの安全安定運転の徹底」をどこかで述べることが望まれる。

理由 ; 各種の安全確保体制の整備拡充により原子力発電所の安全確保を図るとの考えかと思われるが、再稼働プラントの安全確保がこれからの我が国の原子力維持にとっての最重要要件であることを明記することが望ましい。

意見2 ; 「メーカー等も含めた産業大での連携強化・知見集約、行政のサポート強化」として日本版 NEI が考えられているようであるが、制度設計には十分日本の状況を反映することが望まれる。

理由 ; 海外事例を参考に制度を屋上屋を重ねても効果は疑問。特にアメリカと日本では各種状況が異なるので、真に日本の状況に即した制度とすべく十分な検討が望まれる。

5) 同10. エネルギー産業政策

意見 ; エネルギー産業（や省エネ）関連のみならず、人口、GDP、主要産業、社会生活、電化率など将来（2030年）の我が国の産業、経済の全体イメージや政策の記述も必要ではないか。

理由 ; エネルギー供給に対する諸要求を考えるに当たっては、エネルギーがインフラストラクチャーとして支えるべき2030年の社会や産業の全体的像やその要請といったことがわかるようにもう少し詳しく説明されるべきと考えられる。

6) 第3章第3節2. 原子力の課題解決方針

意見1 ; 新規建設の候補となる次世代軽水炉の開発を行うべし。

理由 ; 表1、図1から判るように、仮に建設中のものを含めすでに廃止措置の決定した発電所以外がすべて60年寿命で新規基準に合格するという無理な仮定の元でも2040年代半ばにはどうしても20%の原子力割合達成は困難となる。開発、立地、建設に多大の時間を要することを勘案して、事故耐性燃料の採用などにより Evacuation Free など日本の社会的に受容可能な次世代軽水炉の設計をまとめる作業を開始すべきであろう。

意見2 ; 熱利用や放射性廃棄物処理も可能な将来炉の研究開発を行うべし。

理由 ; 原子力技術や人材育成の観点からも、固有の安全性を有し、熱利用（水素製造）や、高レベル放射性廃棄物燃焼等も可能な高温ガス炉や、ナトリウム冷却高速炉、熔融塩炉などの将来炉の研究開発やベンチャー支援も進めることが望ましい。

意見3 ; 我が国の原子力発電の将来についての根本的な検討を行うべし。

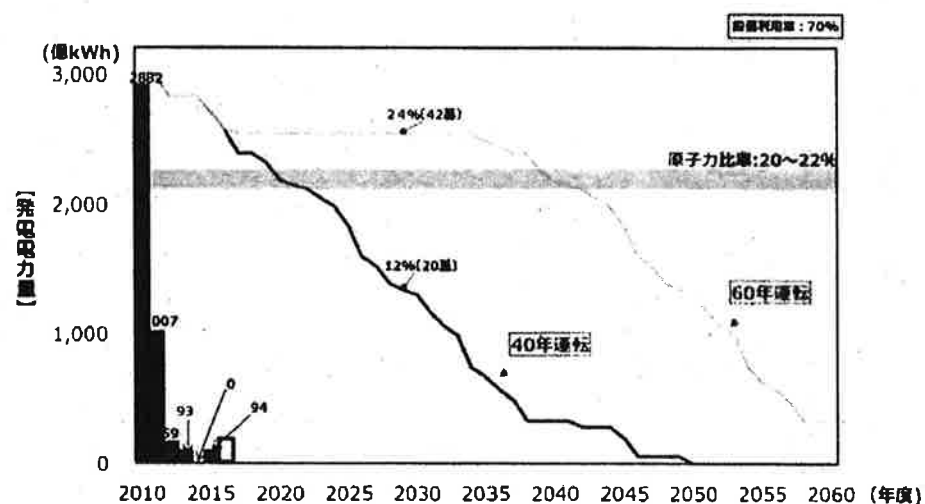
理由 ; 上記次世代炉、将来炉の開発には多大な費用も必要である上、燃料サイクルやプラントの建設運転サイクル、さらには電力自由化や立地地域との関係等々多くの困難な問題が山積する。これらは従来方針の踏襲で果たして解決可能かはなはだ疑問である。これまでの行きがかり等はひとまず置いて、日本のエネルギーセキュリティー確保の観点からの現実的な解決方策の根本的な検討が次回基本計画改定までになされることが望まれる。

以上

表1. 原子力発電所の現状；(第9回情勢懇枝廣委員提出資料より廃炉分を除き、原子力安全推進協会資料を追加して作成)

	所有	原発	号機	運転開始	40年経過	60年経過	申請	許可	再稼働	認可出力
1	北海道	泊	1	1989/6/22	2029/6/12	2049/6/12	2013.7.8	未		57.9
2			2	1991/4/12	2031/4/2	2051/3/28	2013.7.8	未		57.9
3			3	2009/12/22	2049/12/12	2069/12/7	2013.7.8	未		91.2
4	電源開発	大間	1	建設中			2014.12.16	未		138.3
5	東北	東通	1	2005/12/8	2045/11/28	2065/11/23	2014.6.10	未		110
6	東京	東通	1	建設中			未			138.5
7	東北	女川	1	1984/6/1	2024/5/22	2044/5/17	未			52.4
8			2	1995/7/28	2035/7/18	2055/7/13	2013.12.27	未		82.5
9			3	2002/1/30	2042/1/20	2062/1/15	未			82.5
10	東京	柏崎刈羽	1	1985/9/18	2025/9/8	2045/8/3	未			110
11			2	1990/9/28	2030/9/18	2050/9/13	未			110
12			3	1993/8/11	2033/8/1	2053/7/27	未			110
13			4	1994/8/11	2034/8/1	2054/7/27	未			110
14			5	1990/4/10	2030/3/31	2050/3/26	未			110
15			6	1996/11/7	2036/10/28	2056/10/23	2013.9.27	2017.12.27	未	135.6
16			7	1997/7/2	2037/6/22	2057/6/17	2013.9.27	2017.12.27	未	135.6
17		福島第2	1	1982/4/20	2022/4/10	2042/4/5	未			110
18			2	1984/2/3	2024/1/24	2044/1/19	未			110
19			3	1985/6/21	2025/6/11	2045/6/6	未			110
20			4	1987/8/25	2027/8/15	2047/8/10	未			110
21	日本原電	東海	2	1978/11/28	2018/11/18	2038/11/13	2014.5.20	未		110
22	中部	浜岡	3	1987/8/28	2027/8/18	2047/8/13	2015.6.16	未		110
23			4	1993/9/3	2033/8/24	2053/8/19	2015.1.26	未		113.7
24			5	2005/1/18	2045/1/8	2065/1/3	未			138
25	北陸	志賀	1	1993/7/30	2033/7/20	2053/7/15	未			54
26			2	2006/3/15	2046/3/5	2066/2/28	2014.8.12	未		120.6
27	日本原電	敦賀	2	1987/2/17	2027/2/7	2047/2/2	2015.11.5	未		116
28	関西	美浜	3	1976/12/1		2036/11/16	2015.3.17	2016.10.8	未	82.6
29		大飯	3	1991/12/18	2031/12/8	2051/12/3	2013.7.8	2017.5.24	2018/3/14	118
30			4	1993/2/2	2033/1/23	2053/1/18	2013.7.8	2017.5.24	未	118
31		高浜	1	1974/11/14		2034/10/30	2015.3.17	2016.4.20	未	82.6
32			2	1975/11/14		2035/10/30	2015.3.17	2016.4.20	未	82.6
33			3	1985/1/17	2025/1/7	2045/1/2	2013.7.8	2015.2.12	2017/6/6	87
34			4	1985/6/5	2025/5/26	2045/5/21	2013.7.8	2015.2.12	2017/5/17	87
35	中国	島根	2	1989/2/10	2029/1/31	2049/1/26	2013.12.25	未		82
36			3	建設中			未			137.3
37	四国	伊方	3	1994/12/15	2034/12/5	2054/11/30	2013.7.8	2015.7.15	仮処分中	89
38	九州	玄海	2	1981/3/30	2021/3/20	2041/3/15	未			55.9
39			3	1994/3/18	2034/3/8	2054/3/3	2013.7.12	2017.1.18	2018/3/23	118
40			4	1997/7/25	2037/7/15	2057/7/10	2013.7.12	2017.1.18	未	118
41		川内	1	1984/7/4	2024/6/24	2044/6/19	2013.7.8	2014.9.10	2015/8/11	89
42			2	1985/11/28	2025/11/18	2045/11/13	2013.7.8	2014.9.10	2015/10/15	89

図1. 原子力発電の将来図；(原子力発電の現状についてP9(2016年12月1日電気事業連合会資料)



意見箱

差出人:

送信日時:

2018年5月7日月曜日 1:13

宛先:

意見箱

件名:

資源エネルギー庁の基本政策分科会の「エネルギー政策に関する意見箱」

添付ファイル:

formatエネルギー政策に関する意見箱- 1.docx

私、は、「エネルギー政策に関する意見箱」を添付として送付します。
御査収の程、宜しくお願いします。

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	(企業・団体としての意見の場合は、企業・団体名) [Redacted]
2. 年齢	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 年代 (10 代以下 / 20 代 / 30 代 / 40 代 / 50 代 / 60 代 / 70 代 / 80 代以上) を選択 年代 (70 代)
3. 性別	(企業・団体としての意見の場合は、記入不要) 男
4. 連絡先	(企業・団体としての意見の場合は、部署名、担当者名を「住所」欄に併記) 住所 : [Redacted] 電話番号 : [Redacted] FAX 番号 : [Redacted] メールアドレス : [Redacted]
5. 御意見及び その理由	<p>(意見)</p> <p>エネルギー安全保障を確かなものにし、気候変動に関するパリ協定（日本は 2013 年比で 2030 年には 26%、2050 年には 80%温室効果ガス排出量を低減すると約束している。）を守るためには、太陽光、風力等による再生可能エネルギー発電を、FIT 等に頼らず経済的に自立した条件の下で、電気料金に余り影響を与えない範囲で、最大限利用することには賛成であるが、再生可能エネルギー発電を主力電源にすることは下記の理由から不可能であり、原子力発電を重要電源として維持・増強すべきである。</p> <p>即ち、東電福島第一原子力発電所事故の教訓を活かして原子力安全が強化された原子力発電は、ベースロード電源として使用すべきで、エネルギー安全保障、温室効果ガス排出量低減等の観点から不可欠である。新規制基準を満足する原子力発電所は、早急に再稼働させ、合わせてリプレースを含めた新增設計画に着手すべきである。</p> <p>S + 3E を維持するために、原子力発電と再生可能エネルギー発電を最大限利用した電源のベストミックスを確立すべきである。</p> <p>(理由)</p> <p>総合資源エネルギー調査会基本政策分科会において、2030 年におけるエネルギーミックスを目標としてエネルギー基本計画の見直し（第 4 次→第 5 次）を検討すべく議論がなされ、平成 30 年 3 月 26 日、資源エネルギー庁「2030 年エネルギーミックス実現へ向けた対応について ～全体整理～」が公表されている。それによると、3E + S を政策目標（①安全性を大前提として ②自給率を震災前より上回る概ね 25%程度にし ③電力コストを現状より引き下げる。 ④温室効果ガス排出量を欧米に遜色のない目標値以下に低減する。）とし、2030 年の電源構成を再生可能エネルギー 22~24%、原子力 22~20%、火力全体を 56%（LNG27%、石油 3%、石炭 26%）としている。そして、エネルギー源ごとの対策等を深掘りし、着実に推進していくとし</p>

ている。そして、2030 年を目途としたエネルギー源ごとの対策として、①省エネ等（再エネ・原子力・化石燃料に並ぶ第4のエネルギー源に）②再エネ（主力電源に）③原子力（依存度低減、安全最優先の再稼働。重要電源に）④火力・資源（火力を低炭素化し、資源セキュリティの強化に）としている。

しかし、これらの対策には、それぞれ以下のような問題がある。

①省エネルギー等：

日本においては第一次、第二次オイルショック以来、省エネルギーは継続的に実施され、ほぼ乾いた雑巾の状態になっている。2012 年～2030 年において 1970 年～1990 年のオイルショック後並みのエネルギー消費効率（最終沿江ルギー消費／実質 GDP）の改善（35%）をしようとしても不可能だと思う。乾いた雑巾を絞っても、その効果はほとんど期待できない。

なお、運輸関連での EV・PHV の普及・加速は、電力需要の増大であって、電力としては省エネにはならない。

②再生エネ

主力電源として位置づけられているが、下記のような問題があり、2030 年頃までに主力電源として位置づけることは不可能である。

日本では大・中規模水力発電は勿論、小規模水力発電もほとんどが開発し尽くされている。バイオマスは日本では限界があり、これ以上利用しようとするればチップなどの資源は輸入に頼らざるを得ない。また、地熱はほとんどが国立公園内にあり、開発できるとしても観光地の温泉が涸れると言ったことが懸念され、開発には限度があり期待できない。

従って、再生可能エネルギーの主体として期待されるのは、太陽光発電と風力発電ということになる。

しかし、太陽光発電も風力発電も FIT がなければ経済性の観点から自立できていない。特に小規模のものは倒産しているものもあると新聞などで報道されている。

FIT は、ある種の金持ちに依る貧乏人からの搾取であり、エネルギー多消費型の中小企業にとって FIT は死活の問題になっており、廃止すべきである。

また、技術的問題について述べると、太陽光発電は雨の日や夜間など太陽が照らない時、風力発電は風が吹かなかったり、台風のように風が強すぎる時は発電出来ず、その対応のためのバックアップ電源が必要である。現在は火力発電がバックアップ電源の役割を果たしているが、火力発電は温室効果ガス排出発生源となる。バックアップ電源としての火力発電の代わりに、バッテリーによる蓄電・放電方式を採用して、電圧・周波数の調整をすることも、現時点で想像できるバッテリー施設の蓄電容量はせいぜい数日～1 週間程度と考えられ、1 週間も天候不順が続いた場合の対策とはならないし、バッテリー施設の追設は、FIT に加え電気料金を更に引き上げることになる。

再エネの優等生と言われているドイツでは再エネ発電設備容量は増大しているが、バックアップ電源としての火力発電の稼働時間が多く、温室効果ガス（CO₂）の排出量は低減されていない。また、FIT のためにドイツの一般用電気料金は上昇し、世界的にも高いものになっている。さらに、再エネ発電の増加により火力発電を抑制し

ているため、火力発電の稼働率が低下しコストアップとなり、火力発電の資金回収ができず大きな減益となっており、ドイツの電力会社は火力発電部門を分離し、本体が倒産するのを防止している。このような再エネ先行国の現状を参考にすれば、自ずと再エネの限界が分かる。

その他の問題として、太陽光発電の場合、用地造成のために森林を伐採しているため、自然破壊・景観破壊を起こしており、大雨が降ったら土砂崩れを起こす恐れがある。また、太陽光発電施設を廃止する時、パネルの処分が公害問題を引き起こす恐れがある。風力発電の場合、風況が影響するため地域的片寄りがあり、日本では東北、北海道に偏在し、東京、大阪、名古屋等の電力大消費地から離れ過ぎており、送電ロス等を考慮すると適当ではない。

なお、日本版のコネクト&マネージが検討されていると聞いているが、導入すべきと考える。

③原子力発電

原子力発電は、原子力安全の信頼回復が必須であるが、資源エネルギー庁のホームページにも示されている通り、温室効果ガス（CO₂）発生量が既存発電方式の中では最も少なく、核燃料サイクルコスト・バックエンドコストを保守的に見積もって加算しても発電コストは最も安い。また、原子力発電は、エネルギー安全保障の観点からも他の発電方式より優れており、国内の災害や海外からの供給途絶などの有事や将来の状況変化に対して動じない備蓄政策・資源の有効活用策として利用すべきである。

東電福島第一原子力発電所事故が起きたから原子力発電への依存度を可能な限り低減するということは間違っていると思う。規制庁の審査を受けて再稼働している原子力発電所は、東電福島第一原子力発電所事故の教訓を活かし、より安全な原子力発電所と成っており、自動車・飛行機等、他の技術の安全に比べ、100倍～1000倍も安全なものになっている。事故発生後7年経っても5万人以上の人が避難先から戻れないのは、東電福島第一原子力発電所事故による放射能土壌汚染の影響に対する不安からである。社会的信頼回復のためには、土壌汚染防止等の原子力安全強化策は勿論、避難道路等の防災・事故後対応策の強化も検討・実施すべきである。

日本においては、色々な要因のために、ここ10年間ほど、原子力発電所の建設が中断しており、米国でTMI事故が起きた後の状況と似た状態になっており、原子力技術・技能の停滞・衰退を懸念しなければならない状況になっている。このような時に原子力への依存度低減を目指すとするのは、問題である。原子力発電所を廃炉にするのにも沢山の人材が必要である。人材育成・産業維持の観点から（若い人たちは右肩上がりの産業は希望するが、衰退する産業は希望しない。）、また、科学・技術立国として海外へ原子力を輸出しようとするのであれば、即刻、「原子力依存度低減」を対策から削除すべきである。（国内に技術・技能が無くては、輸出はできない。）

④火力・資源

火力発電は、発電効率を改善したり、CCSS(Carbon Capture Storage System)を開発（信頼できる技術を確認できるか不明）し、設置できたとしても、温室効果ガス（CO₂）を零に出来る訳ではない。

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年5月7日月曜日 16:05
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: 「エネルギー政策に関する意見箱」
添付ファイル: エネルギー政策に関する意見箱 [REDACTED].format.doc

資源エネルギー庁
総務課 ご担当殿

お世話になります。

「エネルギー政策に関する意見箱」を提出します。ご査収下さい。

5月7日



エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	<div style="background-color: black; width: 100px; height: 20px;"></div>
2. 年齢	70 代
3. 性別	男性
4. 連絡先	住所 : <div style="background-color: black; width: 200px; height: 20px;"></div> 電話番号 : <div style="background-color: black; width: 200px; height: 20px;"></div> F A X 番号 : <div style="background-color: black; width: 200px; height: 20px;"></div> メールアドレス : <div style="background-color: black; width: 200px; height: 20px;"></div>
5. 御意見及びその理由	<p>再生可能エネルギー（主として太陽光）と原子力がトレードオフの立場で論じられることが多いのでこの点について意見を述べたい。</p> <p>【結論】</p> <p>①再生可能エネルギーを主力電源化とするのは大きな間違いである。分散型電源とするのが妥当である。</p> <p>②原子力は福一の経験を踏まえて非常に強靱化が図られ安全性も飛躍的に向上しており、自信をもって最重要且つ主力電源の位置づけとすべきである。</p> <p>【理由】</p> <p>1) 再生可能エネルギーは下記理由から主力電源となりえないと考える。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・基本的に自然任せの間欠かつ変動電源であり、自立電源でない。高額な FIT 制度に守られて拡大しているだけである。 ・自立電源でなく、絶えず火力発電等のバックアップが必要となる。ために非効率かつ、最大のメリットである CO2 削減の優位性も消滅。ドイツの先行実績からも明白であり、早急な方針変更が必要である。 ・エネルギー供給拠点が構造的に脆弱であり、多発する自然災害に対応できない。 <p>とても安定的な主力電源と見做すことはできない。また、一概には言えないが、エネ供給者も電源確保の責務の意識も低いのではないかと危惧する。</p> <p>疑問、なぜ再生可能エネルギーを無理やり主力電源化に向けた取り組みとするのか理解できない。基本方針である 3E+S の視点から具体的な説明が抜けている。再生可能エネルギーと言う一般受けする言葉を隠れ蓑にした安易な政策ではないかと疑う。</p> <p>2) 原子力は無資源国日本にとって、科学・技術立国のベースの一つとなる重要な高度な技術である。この考えは今も何ら変わることはない。福一の事故は不幸な事故であったが、あれから 7 年、屋上屋を重ねるがごとき重層な安全対策により、自信を</p>

もって前に進める状況にあるはず。にもかかわらず、相変わらず、「将来的には原子力の比率を低減していく」としている。所謂、民意なるものを過剰に意識したものと言える。エネルギーの基本方針 3E+S を完全に満たしているのは原子力であることを強調したい。また、民意の理解促進には行政の明確な方針の設定と啓発努力が不可欠であることは言うまでもない。徒に、各種メディアのアンケート結果の改善を待つだけでは無策と言わざるを得ない。将来に禍根を残す。

最後に下記事項を強調したい。

- ・地球規模での低炭素化が叫ばれているとき、原子力は CO₂ を排出しないクリーンエネルギーであり、最大限に活用する責務がある。自国にとどまらず全世界への貢献となる。
- ・エネルギーは産業の血液であり、安定的かつ廉価な電力の供給が必須である。今のままで行くと産業の体力強いては、競争力の低下が避けられない。何を置いても既存発電所の再稼働を急ぐ必要がある。
- ・現基本方針では、原子力産業は衰退し、技術の継承や研究開発の継続は期待できない。原子力に関する革新的技術の開発の芽を摘むことになる。幅広い原子力技術の衰退は国力の衰退につながる。
- ・現在の原子力発電所は飛躍的な安全性の向上と施設の強靱化により、危険施設でなく、安全施設と言える。多発する自然災害に十分対応できシェルターの機能を有するものである。

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年5月7日月曜日 17:54
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する「意見箱」- 63

「意見箱」への意見を提出します。

総合資源エネルギー調査会 基本政策分科会、エネルギー情勢懇談会の委員の方々に読んでいただき、是非、議論の参考としていただくようお願いいたします。

氏名: [REDACTED]

年齢: 70歳

性別: 男

連絡先

住所: [REDACTED]

電話番号・FAX番号: [REDACTED]

電子メールアドレス: [REDACTED]

意見:

新たに「エネルギー基本計画」を策定するにあたって、まずは次の事実を確認していただきたい。

「国民的議論」なく外務省議論を軽視しコスト計算間違えて、原発を推進する経産省

～eシフト「4/18 エネルギー基本計画見直し 民主的プロセスのありかたを問う」から～

4月18日に（経産省前テントひろばも参加する）eシフトが「エネルギー基本計画見直し」について院内集会を開催し、見直しプロセスについての3つの問題点を資源エネルギー庁の担当に指摘した。その模様を簡単に報告する。

1 今のエネ計見直しは「国民的議論」なし

[REDACTED]さん（元国家戦略室担当）が、2012年夏に民主党政権のもとで「革新的エネルギー環境戦略」を策定した実績を説明。

意見聴取会に1300人が参加、89000件のパブリックコメント、討論型世論調査では6800人が調査協力、286名が2日間にわたる討論に参加。「大きな方向性については支持率の数字で把握した上で、国民的議論で得られた意見の理由や考え方を見極め、戦略の具体化を図り」、「2030年代に原発稼働ゼロを可能とする」とした。この決定が生かされていないことが残念。

現安倍自公政権、世耕経産相の「エネルギー基本計画」見直しでは、エネ庁が選んだ原子力ムラからの委員だけで強引に決めている。落差があまりに大きい。

2 外務省議論を無視するな

外務省「気候変動に関する有識者会合」の一員である [REDACTED]さん（[REDACTED]）が「気候変動対策で世界を先導する新しいエネルギー外交の推進を」訴えた。パリ協定以降世界が変わってきた中で「1

再生可能エネルギー外交を推進、2 エネルギー転換の実現へ日本の道筋を確立する、脱炭素社会の実現をリードし新たな経済システムを構築」の提言を短期集中でまとめている。特に、2 では「原発依存度を可能な限り低減する」、この原点から出発する>ことを主張している。

経産省・資源エネルギー庁がしっかりこれを受けとめるといいのだが…。

3 原発コストはLNG火力発電コストより高い

■■■■さん(■■■■)が、エネ庁の計算方法と感度分析を使用して2017年の原発コストを試算しLNG火力よりも高くなることを説明。エネ庁担当は持ち帰って検討すると逃げた。前の週の国会エネルギー調査会でもエネ庁に指摘していたのだが、まともに議論をする気が無いよう。

質疑では、エネ庁担当が再生エネルギー推進を強調したものの、提言で一旦消えていた原発ベースロード電源の復活を匂わせた。

4月27日にも「基本政策分科会」が開催される。上記3点をしっかり受けとめて、今一度仕切り直してまっとうなエネルギー基本計画を立ててもらいたいが、今の安倍政権、世耕経産相、事務局と委員では残念ながら期待できない。

委員の皆さん、これらの現実を踏まえて「エネルギー基本計画」を策定してください。

以上

意見箱

差出人: [REDACTED]
送信日時: 2018年5月7日月曜日 23:50
宛先: 意見箱 [REDACTED]
件名: エネルギー政策に関する意見箱への意見提出
添付ファイル: エネルギー政策に関する意見箱 .docx

資源エネルギー庁長官官房総務課御中

別添により、意見箱へ意見をお送りします。

なお、この意見は送信フォームで提出しましたが、念のため、電子メールでも提出するものです。よろしくご査収ください。

[REDACTED]

エネルギー政策に関する意見箱

1. 氏名	[REDACTED]		
2. 年齢	70代		
3. 性別	男		
4. 連絡先	住所	:	[REDACTED]
	電話番号	:	[REDACTED]
	FAX番号	:	[REDACTED]
	メールアドレス	:	[REDACTED]
5. 意見及び その理由	<p>意見</p> <p>日本の将来のために原子力が必要不可欠である認識を徹底し、原子力を維持し、原子力技術を成熟・発展させ、日本を支えるエネルギーとして原子力を推進する明確かつ合理的なエネルギー政策を強く打ち出すことを要望する。</p> <p>具体的には、</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 既設原子力発電所の再稼働を推進する。 2. 現行エネルギー基本計画にある「原発依存度については、可能な限り低減させる」という規定は撤廃する。 3. 将来にわたって原子力を一定レベル維持する明確な政策を立て、新規原発の建設（主としてリプレースとなる）を推進する事業環境を整える。 4. 原子力技術、産業基盤、人材を空洞化させず、維持強化する。 5. 一定レベル以下の低線量放射線は、健康影響がないという正しい医学的知見を国民にはっきり示し、人々を啓蒙する。そして、不要な除染をやめる。 6. 高レベル放射性廃棄物の処分を国の事業として着実に推進する。 7. 国益を第一として真に合理的、理性的なエネルギー政策・原子力政策を打ち出す。 <p>理由</p> <p>エネルギーの安定供給なくして国の経済は成り立たない。これは強調してもし過ぎることはない。日本の電力エネルギーは89%が火力発電で、火力発電は全量を海外の化石燃料に依存している。海外の化石燃料は地政学的リスクをもち、不安定で、いつ供給支障や価格の異常高騰が発生してもおかしくないものである。</p> <p>また、化石燃料は有限であり、産出量の減退は間近に迫っている。産出量の減退は</p>		

価格の異常な高騰をもたらし、やがて供給停止に至るだろう。

ゆえに電力の価格と供給の安定のために、できるだけ化石燃料を他のエネルギーに代替しておくことがエネルギー政策の基本である。

電力における再生可能エネルギーが、量的・質的に化石燃料を代替する能力のないことは技術的に明白である。その能力があるかのような一部の世論があるが、政府は正しい技術的見解をもち、不可能なことを前提としてはならない。

また、地球温暖化を防止するために、2050年以降世界のCO₂排出量を実質0にしなければならないことが、COPで判明している。日本は2050年までにCO₂排出の80%を削減する目標を掲げているが、これほどのCO₂削減は原子力なくして達成不可能であることは明らかである。

再生可能エネルギーの水力、地熱、バイオマスは量的に化石燃料を代替できず、太陽光、風力は出力不安定であるゆえほぼ同量のバックアップ電源を必要とし、バックアップを火力でやる以上CO₂削減にならない。

結論として、原子力なくして日本の電力の安定供給と温暖化防止は達成されない。政府は日本のエネルギー政策として原子力が必要不可欠である認識を徹底し、原子力を推進する確固としたエネルギー政策を打ち出すべきである。

1. 3・11大震災前稼働していた54基の原発が、7年後の今5基しか稼働していない。これは異常と言わなければならない。

再稼働できない理由は、厳しい新技術基準のバックフィット、原子力規制委員会による審査の異常な非効率性、地方自治体の政治判断、異常な司法判断などがあるが、根底に脱原発でよしとするような世論の空気がある。

日本の既設原発のほとんどは、福島第一原発事故を踏まえた安全対策を実施し、運転できる安全レベルに達している。

既設原発は巨大な資産である。運転できる原発を運転しないことほどもったいないことはない。日本経済にそんな余裕などない。原発の長期にわたる停止が日本経済を停滞させ、日本を貧困化させつつある。

政府は、脱原発では日本は立ちゆかず、再稼働を積極的に推進することを強く打ち出すべきである。

2. 日本で今戦略性のない惰性的脱原発が進行している。「原発依存度は可能な限り低減させる」という現行エネルギー基本計画の規定は、惰性的脱原発でよしとする根拠条文のようにも読める。このような規定は撤廃し、新しいエネルギー基本計画においては、一定程度の原子力を維持することを明記すべきである。

3. 廃炉する原発のリプレイスなくして、原子力の一定程度の維持は不可能である。

発送電分離を最終段階とする電力の自由化が今進められているが、自由化は原発の新規建設を避ける電力の経営判断をもたらすだろう。原発の建設は長期計画を必要とする。建設に巨大資金を必要とし、長期的に安定した料金収入が見込めなければならない。原発が事故と規制変更によって安定した稼働が見込めないリスクが大きいと判断されれば、自由化された競争環境の中で事業を行う電力の経営者は、原発の建設を避けるだろう。

自由化された競争環境にある市場は、電気事業の経済的合理性をもたらすかもしれないが、国のエネルギー安全保障はもたらさない。

国のエネルギー安全保障のために必要不可欠と考えられる原子力事業は、市場原理に任せるだけでなく、市場原理を超えた政策的手当てを導入すべきである。すなわち、発電事業の経営者が、経営判断として原子力を建設し、リプレースするような制度環境を整備するべきである。

4. 惰性的な脱原発の進行によって、日本の原子力技術と人材の空洞化が進むことを憂えている。量的にも質的にも、中国に完全に水をあけられるのではないだろうか。

エネルギー情勢懇談会提言にあるように、21世紀は「エネルギー技術の覇権」を目指した国家間の熾烈な競争の世界が展開される。日本が世界的な技術競争に負ければ、他国のエネルギー技術に依存し、安全保障上のリスクにさらされる。

日本が現在まで原子力開発を営々と進めて蓄積した、産業界をはじめとする各界の技術、人材を空洞化させてはならない。

福島原発事故という大事故を経験した日本は、特に安全技術と廃炉技術をさらに深化させることができる。事故の経験は、総合技術としての原子力技術にさらなる総合性とイノベーションをもたらすだろう。

原子力は科学技術によってつくるエネルギーと言って過言でない。原子力技術の保有が、国力を左右し、国の安全保障力を左右する。日本は原子力技術と人材を豊富に保持し続け、技術と人材において世界に劣後してはならない。そのために原子力発電を維持、推進する原子力政策を堅持すべきである。

5. 100mSv 未満の低線量放射線の健康への悪影響は、世界的に確認されていない。このような低線量放射線の健康影響に関する正しい知識が、国民に共有されていない。

放射線は一定量以上を被ばくすると健康に影響が出るのであって、低線量放射線被ばくの健康悪影響はないに等しい。この放射線医学の正しい見解と、世間の認識とに大きなずれがある。そのため、3・11後、当時の民主党政府は、除染を1mSvまで行おうとし、食品に含まれる放射能基準を食品安全上荒唐無稽なレベルまで厳しくした。このように世の「空気」に負けて非科学的な決定を行った政府の罪は重い。

低線量放射線に関する恐怖は未開民族の迷信に等しい。昨年日本学術会議が「子どもの放射線被ばくの影響と今後の課題—現在の科学的知見を福島で生かすために」という放射線に関する正しい知見を公表した。これは迷信を払拭する良い報告書であるが、偏向している日本のマスコミはこれをあまり報道しない。

放射線に関する過度の恐怖感が、原発を否定する心情的判断をもたらしている。政府は迷信に屈せず、低レベル放射線の健康影響に関する医学の所見を伝え、世を啓蒙する義務がある。

6. 小泉純一郎元首相が、脱原発を主張する根拠として「日本には高レベル放射性廃棄物処分する場所がない」と言っている。小泉元首相だけでなく、これを原子力反対の根拠にする人は多い。

実際は、日本に放射性廃棄物を地層処分する適地はたくさんあることが、過去の調査で判明している。地層処分の安全評価も確立しており、日本は地層処分する技術的

能力も十分あると関係者は断言している。

世界的に共通しているが、高レベル放射性廃棄物の地層処分は地域が受け入れるかどうかという社会的問題に尽きる。しかしこの問題は、地域任せではなく、国の事業としてこれを推進する必要がある。

政府は資源エネルギー庁に放射性廃棄物対策課を設け、科学的マップを示し、シンポジウムなどで国民的理解の増進に努めているが、これを激励したい。政府が、一部の否定的な主張に惑わされず、放射性廃棄物の地層処分ができることを示し、国民の理解を得て、これを政府の事業として着実に実施していくことを願う。

放射性廃棄物の地層処分事業が軌道に乗れば、国民の原子力利用の持続可能性に関する疑念と不安がなくなっていくだろう。

7. 日本のような民主主義国における国策の決定は、世論に支配される。政治的決定としての国策は当然世論の影響下にある。エネルギー政策もそうである。しかし、世論は必ずしも理性的ではない。特に日本は「空気」に支配される。世論の影響下にある政治的決定もしばしば合理性を欠く。

日本においては特に 3・11 以降、エネルギー政策が「空気」に支配されていると思わざるを得ない。国の経済を支えるエネルギーを事実と技術に基づいて理性的に検討すると、原子力を必要とすることは、自然に了解される。

政府は「空気」やムードに左右されることなく、国益を見通し、合理性のあるエネルギー政策を確立して、国民に示す義務がある。

英米仏のような、民主主義による国益に沿った意思決定を行うことのできる成熟した国は、原子力を堅持している。ドイツは日本と同様民主主義の歴史が浅く、民主主義による理性的な国家意思決定力が、英米仏に及ばない。ドイツの脱原発、再生可能エネルギー大量導入というエネルギー政策は、合理性がないゆえ破綻しつつある。日本はドイツのまねをして脱原発などしてはならない。

真に合理的なエネルギー政策を日本はとらなければならない。これができるかどうか、日本の民主主義による国策の決定力が試されている。

以上

20180408 エネルギー政策に関する意見：

1. 氏名：[REDACTED]

2. 年齢：80 才代

3. 性別：男性

4. 連絡先：

1) 住所：〒[REDACTED]

2) 電話番号：[REDACTED]

3) FAX：[REDACTED]

4) メールアドレス：[REDACTED]

5. 意見及びその理由：

0) パリ協定を積極的に推進しよう。

①2016年に合意したパリ協定は、先進国/途上国を含めて、全世界が、CO2を中心とする排気ガスを本気で削減しないと、いずれ地球が人間の棲めない場所になってしまう、という人類としての切迫した気持ちから合意に至った協定である。

②気候変動による災害の顕在化も現実になっている。気候変動は、一進一退/全体として徐々に進んでいるようだが、2017年の事例を見ても、ヨーロッパで40℃以上の気温；アメリカでは52℃を越す猛暑；世界中での山火事の頻発；60名が死亡したアメリカでのハリケーンなど気候変動による災害が顕在化している。

③日本としても、この協定に積極的に賛同し、主導する政策を樹立すべきである。

しかし現実には、日本の（経産省の）エネルギー政策は、石炭火力発電所の新規認可；原発への拘り；再生可能エネルギーへの消極的な姿勢；を含めてこの理想からはかなり遠い。

以下、それぞれについての各論を申し上げる。

1) 省エネ/エネルギーの効率化を政策の一つの柱とすべきである。

① 1974年から2010年までの36年間で、エネルギー効率の改善で節約されたエネルギーの量は、2010年のエネルギー消費量の65%に上るという統計があります。

② EUのエネルギー戦略では、エネルギー効率改善が政策優先順位の筆頭です。

③ わが国でもエネルギーの効率化を最優先の政策に掲げるべきです。1990年代までは日本はトップでしたが、現在ではデンマーク・英国・フランス・ドイツよりも低位にあります。

④ これを制度的にバックアップする方法の一つとして、環境税が重要な手段です。環境税によってCO2排出製品がコストアップになり、結果としてその消費を抑えることになります。しかも環境対策費の財源にもなる。

⑤ ピーク時の需要抑制：ピーク電力需要は1日のうち、1～2時間と云われる。この時間帯の需要をカットするインセンティブを与えることで、ピーク電力の大幅カットができる。

⑥ 産業部門に対する排出規制が非常に甘い。目標も低い。EU諸国のようにより厳しい規制と高い目標が不可欠です。

・業務・家庭・運輸部門では10～20%の削減目標を設定しているのに、産業部門では排出量増加が認められている。

- ・鉄鋼業界：指標として使われている粗鋼生産量が、2007年1.2億トン以降低減傾向にあり、2013年1.1億トン、2016年1.05億トン、2017年1.05億トンに対して、2030年は1.2億トンに増加している。この数字は妥当か？
- ・わが国では粗鋼生産の8割を高炉生産しているが、EUや米国では電炉の比率が高い。電炉への転換でCo₂排出量は1/3から1/4に低下する。板ガラス業界でも電炉が使用できる。このような構造対策も盛り込むべきである。
- ・石油化学業界：過剰供給が問題な業界で、エチレンの生産量は2012年の610万トンから2020年には470万トンへ減少しているのに、2030年には570万トンへ増加している。この妥当性にも疑問がある。
- ・削減策として、素材産業で、省エネ法のベンチマーク制度における対策を半分程度導入し、非素材産業ではESCO事業での対策を半分程度導入するなど控えめな対策を積み上げるだけで産業部門全体での大幅な削減効果が見込める。
- ・建築分野：建築部門では大きなエネルギー効率化が見込めるが、現在のエネルギー基本計画では、この分野への言及が限定的である。国際的に見ても、日本の住宅・建築物の省エネレベルは低い。既存住宅も、新規建設についても、断熱性能は低く、規制や義務化が大幅に遅れている。要は性能表示の義務化、および新築基準の対象拡大が必要である。
- ・運輸部門：この部門での脱炭素化の鍵はEVをはじめとするゼロエミッション車の普及である。ゼロエミッションへの言及はあるが具体的な政策はない。EU、カリフォルニア州、ニューヨーク州、中国で、ハイブリッド車を除く電気自動車の拡大導入は決定的である。

2) 石炭火力発電は中止すべきである。

- ①石炭火力発電所から排出されるCo₂は、最新の設備で対応してもLNGの2倍も多い。
- ②このような石炭火力発電を経産省は「原料費が安い」と言うだけでこの数年間で40基に近い設備を認可してしまった。これではパリ協定を守る気はないと云われても仕方ない。
- ③幸い一部の事業者が問題を意識して、計画を断念したと聞きます。この動きはまだ一部ですが、これを制度的にバックアップする方策として、環境税の賦課及びCCSの義務化を提言したい。必要コストアップ→製品価格アップを通じて競争力を減退させ、且つ政策実行費用の一部を捻出できるのです。このままでは、40基殆どが稼働してしまう。
- ④パリ協定を順守するためには（地球の環境を守るためには）、石炭火力は中止すべきです。
- ⑤政府が一旦認可した設備の認可を取り消すと、計画した企業から訴訟を受けるかもしれない。それでも取り消すべきである。

3) 原子力発電：

- ①まず、事実を率直に認めて頂きたい。
原発の新規設立の総コストは高いのである。その上、放射性廃棄物の処理に関しては、人類はまだ適切な方法を知らない。そのことを事実として認めて公表することからすべてが始まる。
- ②しかも日本は「地震の塊」である。放射性廃棄物を10万年安全に保存できる場所はない。その上に（想像はしたくないが）、意識的な破壊活動やテロ/爆撃の対象にもなりかねない。
- ③強いて言えば、既存の原発に関しては、既に周辺の経費（自治体へのバラマキなど）は出費済みなので、今後かかる費用という意味では若干安いということはある。従って、既存

原発の再稼働については、規制委員会の条件を満足し、稼働 40 年（+20 年）、周辺自治体も加えた地元全自治体の了解を条件とするなどの厳しい条件を満足した場合に限り、再稼働は認めても良い、かも知れない。その場合にも放射性廃棄物処理の問題は残ります。

- ④ その場合でも、新規を認めないのだから、エネルギー構成比が 2030 年で 20~22% はあり得ない。厳密に計算しても恐らく 10% が限度ではないか。
- ⑤ 経産省が原発に拘るもう一つの理由として、放射性廃棄物が無価値になり、その償却費負担が莫大になることがあると思われる。しかし、その為の高コストの再利用設備を新設すれば、国民負担は無限に広がるわけだから、正しい視点から思い切って過去のしがらみを断ち切ることも重要な政策判断である。九電力の放射性廃棄物償却負担を和らげる方法としては、特別法で償却年限を例えば 20 年延長するしかないのではないだろうか。
- ⑦ 以上をふまえて、「再処理」は即刻中止すべきである。「夢の事業」だった時期があったとしても、既に何回も失敗/事故を繰り返し、外国でも断念した技術である。これ以上の税金の無駄遣いは許されない。

4) 再生可能エネルギー：

石油、天然ガス、石炭及びウランはいずれも埋蔵量が有限であり、今後の新発見を前提としても最大 100 年が限度である。人類の歴史上 100 年は一瞬に過ぎない。これと比較して、再生可能エネルギーはいわば地球が存続する限り無限であり且つ、原料費は無料である。政策さえ誤らなければ、無限のエネルギー源として安いコストで手に入る。

- ① 太陽光発電：自由化は正しい政策であるが、以下の問題点を指摘したい。

- ・ 接続可能性：現在、送電網の利用率は平均して約 20% でしかない。原発再稼働するとしても 80% 近い空き容量を温存しておく意味はない。
- ・ 接続経費負担：上記の延長で過大・法外な接続経費を新電力に請求すべきではない。
- ・ 託送料：託送料は新電力も公平に負担すべきであるが、原発関連経費・しかも過去の（想定）保険料も含めては理由がない。この意味でも送配電事業は、東電の子会社ではなく関係ない中立企業が行なうべきである。
- ・ 日本のコストが高い原因と対策：接続可能性や経費負担など不要な規制が原因。
- ・ 表示：CO₂ を排出しないクリーンなエネルギーであることを PR させるべきである。再生可能エネルギーは CO₂ を排出しないクリーンなエネルギーである。「国民が広く負担しているから許されない」はタメにする歪んだ議論である。
- ・ ソーラーシェアリング：ソーラーシェアリングは、エネルギー対策であると同時に、少子高齢化/農家の後継者不足対策としての農業政策としても有効である。ここでも農業法や土地利用法など農業関係の無用な規制が残っている。

② 風力発電：

- ・ 環境アセス手続きの簡素化：
- ・ 土地利用制度の簡素化：

③ 地熱発電：

- ・ 日本はアメリカおよびインドネシアに次ぐ地熱大国である。地熱は安定的な熱源である。
- ・ 環境アセス法や自然保護法の適用緩和は十分に可能である。原点に立ち返った規制緩和。
- ・ 現在の問題は、温泉旅館が反対していることであるが、これは逆に温泉旅館と利益を均

需できれば、逆に推進勢力になりうる。

④ バイオマス発電：

- ・山林産業とのコラボが可能な分野である。
- ・輸入原料に頼らずとも、日本にはバイオマス発電の原料はいくらでもある。
- ・例えば、自治体の一般廃棄物（燃えるごみ）や稲わら/雑草など農作物の廃棄物も原料として最適。

⑤ 小水力発電：

- ・発電設備の数メートル下流では同じような発電が可能である。
- ・流れに沿って数十個の発電が可能な安定的な電源である。

5) デカップリング：

- ①日本では未だに「環境投資は経済成長にマイナス」だという誤った神話が信じられている。
- ②1980年代まではそのような傾向も否定できなかったが、その後の歴史を見ると、環境への配慮と経済成長は共存しているのである。
- ③その背景としては環境への投資金額が非常に大きくなってきたことと、地域経済における雇用の充実が上げられる。

6) 太陽熱・地熱・バイオマス熱の活用：

- ①発電以外にも、太陽熱・地熱・バイオマス熱の利用が有効である。
- ②ドイツでは、環境税を財源にして建築物での太陽熱等の利用に補助金を支給し好循環が実現。
- ③その結果、ドイツでの太陽光等の熱利用は日本の10倍に達しているという。

7) 制度面での改革：

①情報公開：

- ・情報公開の重要性は今更指摘するまでもない。日本の情公開度は世界の67位という屈辱的な地位にある。
- ・原発コストにせよ、石炭火力にせよ、「空き容量」にせよ、超重要な案件が、国民不在のまま「政府が（密室で）決めている」現状は改革が必要である。
- ・形式的なパブコメや公聴会で「国民の意見は聞いている」形は出来ているが、パブコメ求め、公聴会を開催する時点では、政府案は既に決まっている。これではパブコメを求め、公聴会を開催しても実質的な意味はない。国民の正しい意見は採用すべきである。
- ・産業界（の一部）に原発推進論が大きな発言力を持っているが、これも情報を完全に公開し、オープンな議論を重ねれば、（補助金を前提にした私益のための歪んだ議論は別として）納得して新たなエネルギー政策を支持すると思われる。

②審議会委員の人選：

- ・現在の殆どの審議会委員は「公平に」選ばれていない。賛否両論の論者を公平に選ぶべき。
- ・政府の「ご用学者」の議論だけで政策を決定すれば、政府の「立場」は守れようが、正しい政策として国民大多数の支持は得られない。

③核燃料サイクルは即刻中止すべきである。

- ・核燃料サイクルが無意味な税金の無駄遣いであることは、経産省の専門家はご存知の通り。

- ・現在、日本は 1,100 兆円を超える借金をしており、年々増えている！
- ・少しでも無駄な出費は避けるべきである。
- ・全国に存在する「放射性廃棄物」の償却に関しては特別法で償却年限を延長するしかないことは前述の通り。

④大規模集中型から小規模分散型へ：

- ・ヨーロッパ諸国やアメリカなどでも、市民や地域が主体となった組織が発電事業を営むことで地域に利益が還元され、再生可能エネルギーの普及が促進される。
- ・このような大規模集中型から小規模分散型への転換は、災害対策としてもリスクを分散することで有益である。

⑤東電を不自然に/過大に支援することは国民が許さない。

- ・官僚の一部には、東電を解体すると原発事故被害者の救済が滞るという意見がある由だが、
- ・東電は本来の姿・・・解体処理し、今後の運営や原発事故被害者救済は、後継会社と国の責任で充分に対応可能である。

⑥ダイベストメント：

- ・日本が石炭火力を新たに認可している間に、世界では様々な企業・自治体・金融機関が石炭火力から資金を引き揚げるダイベストメントを進めている。
- ・EU 議会では、銀行・年金基金・保険会社に対して、化石燃料からの資金引き揚げを呼びかけており、その総額はすでに 6 兆ドルを超える。
- ・しかし、その中で日本のメガ銀行は 3 行とも石炭火力に融資額を増やし、トップ 10 社のうち、1 位・2 位・5 位を占めている。

⑦ 配送電を受け持つ会社は、東電の子会社ではなく、完全に独立した企業が当るべきである。

⑧ 原発の輸出に政府が 100%の保証を与えるべきではない。伊藤忠商事が本件から脱退したのは正しい判断である。今や原発はコストが高くリスクが大きい事業である。

⑨ クリーンエネルギーの表示：再生可能エネルギー発電は「クリーンなエネルギー」としての表示を認めるべきである。「再生可能エネルギーの経済的負担は国民全員が負担しているから」はタメにするムリな議論である。ドイツでも「クリーンエネルギー」として放射能と共に表示されている。

⑩ ベースロード：「ベースロードは安定的な原発と石炭火力」である必要はない。ヨーロッパ諸国ではこの問題は技術的に解決している。スマートグリッドや IT の活用で、需給のバランスがとれるようになっているのである。

⑪ 以上を総合して、今後のエネルギーミックスは、以下の通りを目標とすべきである。いずれも政策が正しければ、達成可能な目標である。

	<u>2030 年の目標</u>		<u>2050 年の目標</u>
	<u>前回の目標→改善目標→2050 年の目標</u>		
再生可能エネルギー：	22～24%	→40%	→80%
天然ガス：	27%	→30%	→20%
原発：	20～22%	→10%	→0%
石炭：	26%	→20%	→0%
石油：	3%	→0%	→0%

以上

宛先:

ikenbako@meti.go.jp

件名:

意見提出

メールで送れませんでしたので
FAXでお送りします。
よろしくお願ひいたします。

氏名: 年齢: 80 才、性別: 男、連絡先: 住所:

12、電話番号: FAX 番号:

電子メールアドレス:

意見:

1. 2050 年までを視野に入れると、人口 100 億を抱える限られた容量の地球において、地球自体の持続性の深刻度を高める「資源・環境・人口圧力・社会的緊張、民族・国家間の軋轢など」の問題は目に見えている。さらに、これらを起因とする様々な事象が不確実性や予測つかない形で顕在化する危機感は極めて高くなるであろう。

2. したがって世界は勿論、とくに我が国のような天然資源少資源国は海外の天然資源に過度に依存せず、また太陽・風力などの不安定電源依存に然るべき上限を定めつつ、「技術によってこうした問題や事象に対処せざるを得ない。2050 年の世界は必然的にますます技術への依存を高めざるを得ない。そして「技術主義の社会」が普遍化すれば、いわば「技術の大衆化」が進み、「重要な意味を持つ技術用語」が

正確に理解されず、理解されないままにムード的に耳障りの良しあしで「技術用語」が生半可に世間に浮遊していく可能性が高まる。例えば「再生可能エネルギー」、「原子力」などが、その本質的な意義や長所・短所、功罪などが十分に把握・理解されないままに「語感」によって安易に使われて社会に広まり、国の政策にまで影響して、気が付いた時には後戻りできない事態に陥る恐れなしとしない。これもまた蔓延する「ポピュリズム」のひとつの形と思われる。国は政策立案においてこの辺にも十分注意されたい。例えば、「可能性」(へのチャレンジ)、「イノベーション」(への期待)、など、実現可能性への合理的かつ着実な見通しも提示せずに、耳障りの良い言葉が広まることは国民をミスリードしかねない。

3. 「再生可能エネルギーは」主力電源「、原子力は」重要電源「だが依存度を低減」は言葉の意味が今一つはつきりしない。このため、民間における技術開発や産業育成の意欲をそぐ恐れがある。

4. 我が国は島国であり、欧州のように他国への電力連系線は技術的、経済的、地政学的などの面から容易ではない。国・国民の「エネルギー安全保障」を実質的に考えるなら、エネルギー自立のための重要技術の一つとした、再稼働は勿論、原子力のイノベーションに向けた真剣な政策とそれを支える技術・技能者の計画的育成が不可欠。しかし現状は新型原子炉の開発のための研究炉・研究施設すら国内で立地・建設がままならない。例えば中小型本質安全炉の開発などは我が国は、3・11 事故の経験を踏まえて、世界をリードするような方向を国として提示していくべきではないか。以上